

図1-5-7 主要援助国・国際機関による対スリランカ政府開発援助(ODA)の実績

1981年(昭和56年)		1982年(昭和57年)	
借入額	返済額	借入額	返済額
377.7百万ドル	45.7百万ドル (12.1%)	416.4百万ドル	46.1百万ドル (11.1%)
二国間 286.8百万ドル (75.9%)		二国間 305.4百万ドル (73.3%)	
国際機関 90.1 (23.9%)		国際機関 111.4 (26.8%)	
OPEC諸国 0.8 (0.2%)		OPEC諸国 40.4百万ドル (9.7%)	
イギリス 50.4(13.3%)	無償資金協力 177.8百万ドル(47.1%)	日本 61.6(14.8%)	無償資金協力 170.6百万ドル(41.0%)
フランス 49.5(13.1%)	有償借入 134.1百万ドル(35.6%)	イギリス 55.5(13.3%)	イギリス 87.7百万ドル(21.1%)
日本 49.1(13.0%)		アメリカ 49.0(11.8%)	アメリカ 8.7百万ドル(2.1%)
カナダ 32.8(8.7%)		カナダ 33.4(8.0%)	カナダ 0.4百万ドル(0.1%)
アメリカ 31.0(8.2%)		スウェーデン 25.2(6.1%)	スウェーデン 0.7百万ドル(0.2%)
その他 22.7(6.0%)		西ドイツ 24.4(5.9%)	西ドイツ 15.4百万ドル(3.7%)
IDA 27.8(7.4%)		その他 56.3(13.6%)	その他 2.6百万ドル(0.6%)
EEC 20.4(5.4%)		IDA 53.6(12.9%)	IDA 32.5百万ドル(7.8%)
ARAB/OPEC 10.5(2.8%)		AsDB 1.68(0.4%)	AsDB 0.2百万ドル(0.05%)
その他 3.1(0.8%)		その他 25.1(6.0%)	その他 0.5百万ドル(0.1%)
技術協力 4.0百万ドル(9.9%)	無償資金協力 49.3百万ドル(97.8%)	技術協力 3.9百万ドル(6.3%)	技術協力 7.6百万ドル(16.5%)
無償資金協力 177.8百万ドル(47.1%)	返済額 134.1百万ドル(35.6%)	無償資金協力 170.6百万ドル(41.0%)	返済額 46.1百万ドル(11.1%)
有償借入 134.1百万ドル(35.6%)		有償借入 134.1百万ドル(35.6%)	
返済額 134.1百万ドル(35.6%)		返済額 46.1百万ドル(11.1%)	
返済額 134.1百万ドル(35.6%)		返済額 46.1百万ドル(11.1%)	

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD / 1978 / 82 / 84)

スリランカに対する政府開発援助 (ODA) 額の経年推移
(1971 - 1982年)

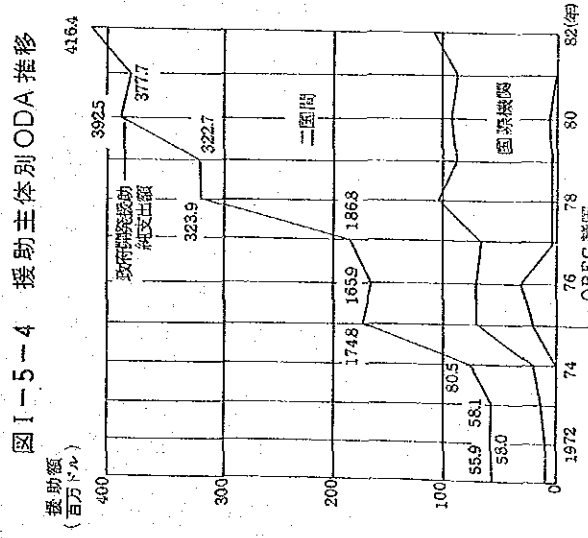
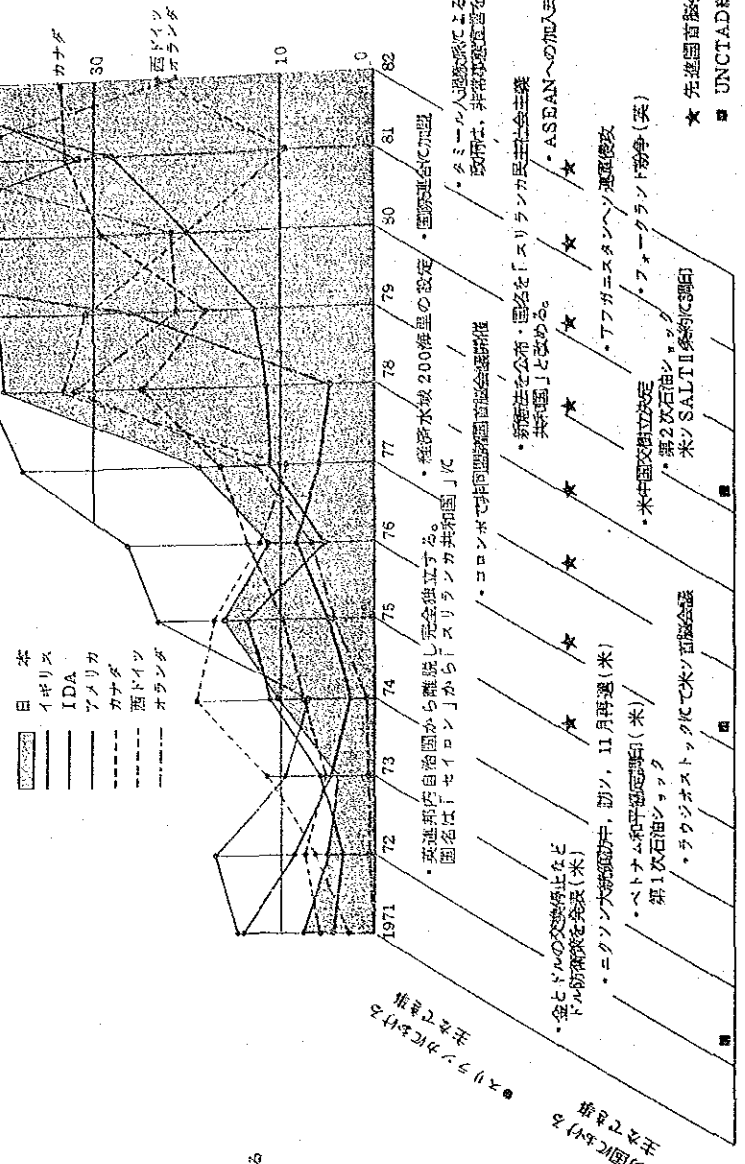


図 I-5-4 援助主体別 ODA 推移

図 I-5-6 主要援助国・国際機関別 ODA 推移
《政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース》単位: 百万ドル

スリランカに対する ODA は、図-1、2 でみたように、70年代中期から、比較的に安定して増加する傾向にある。しかしながら、ODA の推移を各主要援助国、機関別にみると、年別の変動が激しく、特に近年その変動幅が大きくなっている。すなわち、スリランカにおける援助活動は、ある国の援助額の減少を他の国の増加でカバーし、全体として増加してきたとみることができよう。最近では、80~81年でイギリス、アメリカ、西ドイツが減少する一方、オランダの援助額は急増している。また、81~82年では逆に、オランダが急減する一方、アメリカ、IDA、西ドイツが急増した。援助国は、多様化しており、82年増し位国の日本で ODA 総額に占める比率は 14.8% である。



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD / 1978 / 82 / 84)

図 I-5-5 援助形態別 ODA 推移

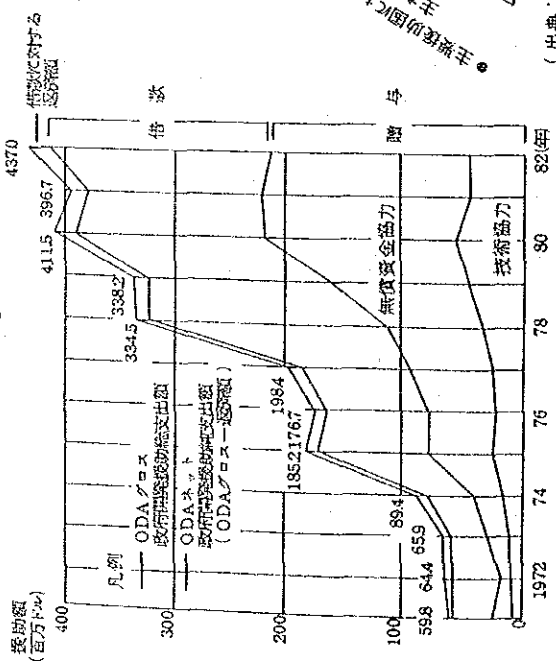


表1-5-11 1981年対スリランカ政府開発援助(O DA)実績総括表

援助国機関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	イギリス	4.0 (8.8)	49.3 (27.7)	-2.9 (-1.9)	50.4 (13.3)			
	オランダ	3.9 (8.5)	20.1 (11.3)	25.5 (16.5)	49.5 (13.1)			
	日 本	4.1 (9.0)	27.5 (15.5)	17.4 (11.3)	49.1 (13.0)			
	カナダ	0.5 (1.1)	9.6 (5.4)	22.8 (14.8)	32.8 (8.7)			
	アメリカ	3.0 (6.6)	6.0 (3.4)	22.0 (14.3)	31.0 (8.2)			
	スウェーデン	1.6 (3.5)	21.1 (11.9)	- (-)	22.7 (6.0)			
	そ の 他	11.7 (25.6)	22.5 (12.7)	17.2 (11.1)	51.3 (13.6)			
	(小計)	28.8 (63.0)	156.1 (87.7)	102.0 (65.1)	286.8 (75.9)			
国 際 機 関	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	27.8 (7.4)			
	E E C	- (-)	- (-)	- (-)	20.4 (5.4)			
	Arab OPEC	- (-)	- (-)	- (-)	10.5 (2.8)			
	そ の 他	- (-)	- (-)	- (-)	31.4 (8.4)			
	(小計)	16.9 (37.0)	21.8 (12.3)	51.4 (33.3)	90.1 (23.9)			
O P E C 諸 国	- (-)	- (-)	0.8 (0.5)	0.8 (0.2)				
合 計	45.7 (100.0)	177.8 (100.0)	154.1 (100.0)	377.7 (100.0)				

表1-5-12 1982年対スリランカ政府開発援助(O DA)実績総括表

援助国機関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	3.9 (8.5)	23.9 (14.0)	33.8 (16.9)	61.6 (14.8)			
	イギリス	3.5 (7.6)	54.8 (32.1)	-2.8 (-1.4)	55.5 (13.3)			
	アメリカ	4.0 (8.7)	6.0 (3.5)	39.0 (19.5)	49.0 (11.8)			
	カナダ	0.2 (0.4)	8.8 (5.2)	24.4 (12.2)	33.4 (8.0)			
	スウェーデン	0.3 (0.7)	24.9 (14.6)	- (-)	25.2 (6.1)			
	西ドイツ	7.1 (15.4)	0.3 (0.2)	17.0 (8.5)	24.4 (5.9)			
	そ の 他	12.1 (26.2)	33.2 (19.5)	10.9 (5.5)	56.3 (13.6)			
	(小計)	31.1 (67.5)	151.9 (89.1)	122.3 (61.2)	305.4 (73.3)			
国 際 機 関	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	53.6 (12.9)			
	As D B	- (-)	- (-)	- (-)	16.8 (4.0)			
	E E C	- (-)	- (-)	- (-)	12.5 (3.0)			
	そ の 他	- (-)	- (-)	- (-)	28.5 (6.9)			
	(小計)	15.0 (32.5)	18.6 (10.9)	77.8 (39.0)	111.4 (26.8)			
O P E C 諸 国	- (-)	- (-)	-0.4 (-0.2)	-0.4 (-0.1)				
合 計	46.1 (100.0)	170.6 (100.0)	199.7 (100.0)	416.4 (100.0)				

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD / 1984

1. 主要援助国・国際機関別援助の特徴

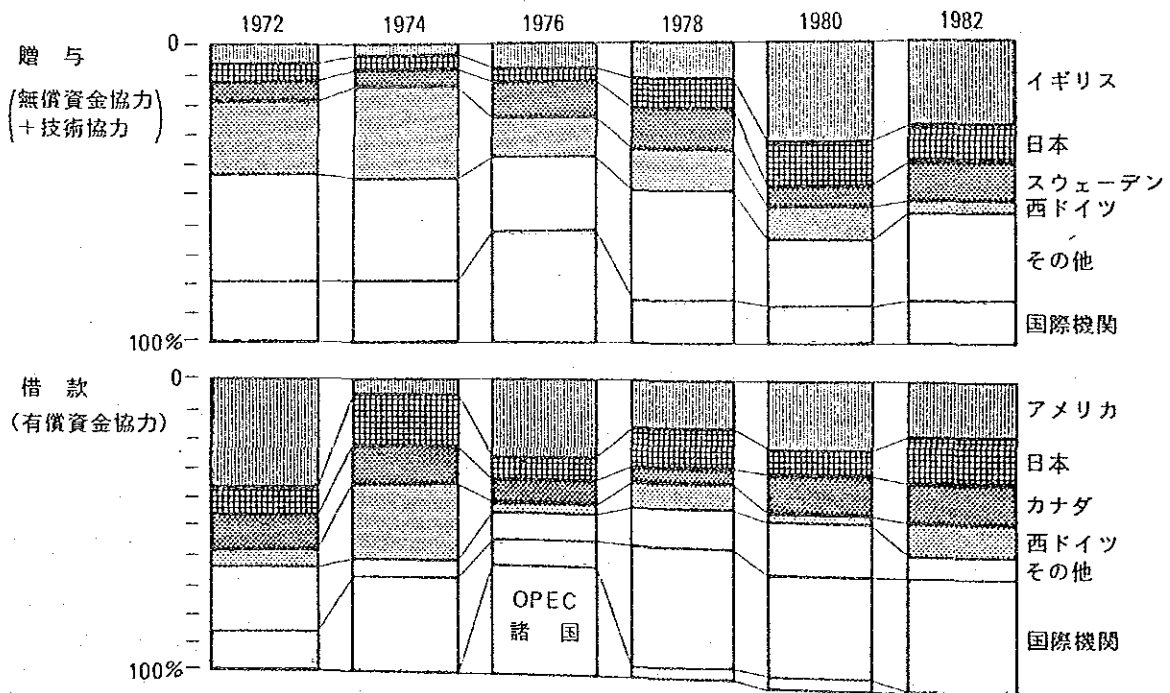
無償（贈与），有償（借款）の援助形態別に各国の占める割合を示したのが図-7であり同図から次のことが読みとれる。

- (1) 無償援助は，スリランカが英連邦より完全に独立した70年代初期においてイギリスの援助比率は非常に低く，西ドイツが第1位の援助国であった。この関係は70年代後半から逆転し，近年ではイギリスの援助比率が第1位を占める。
- (2) 二国間の有償援助では，アメリカ，日本，カナダが安定した援助国となっており，この三カ国で有償援助全体の4割前後を占めている。西ドイツ，OECD諸国の有償援助は年毎の変動が大きい。

1981年の援助実績を分野別にみると，総計では鉱工業・エネルギー，商業・観光の分野が主で両分野合せて6割強を占める。これは有償資金協力，無償資金協力がこれらの分野に重点が置かれているためである。スリランカでは技術協力の比率は低い（8.9%）が，各分野に援助活動がみられ，内訳では保健医療，社会福祉の分野が主体となっている。

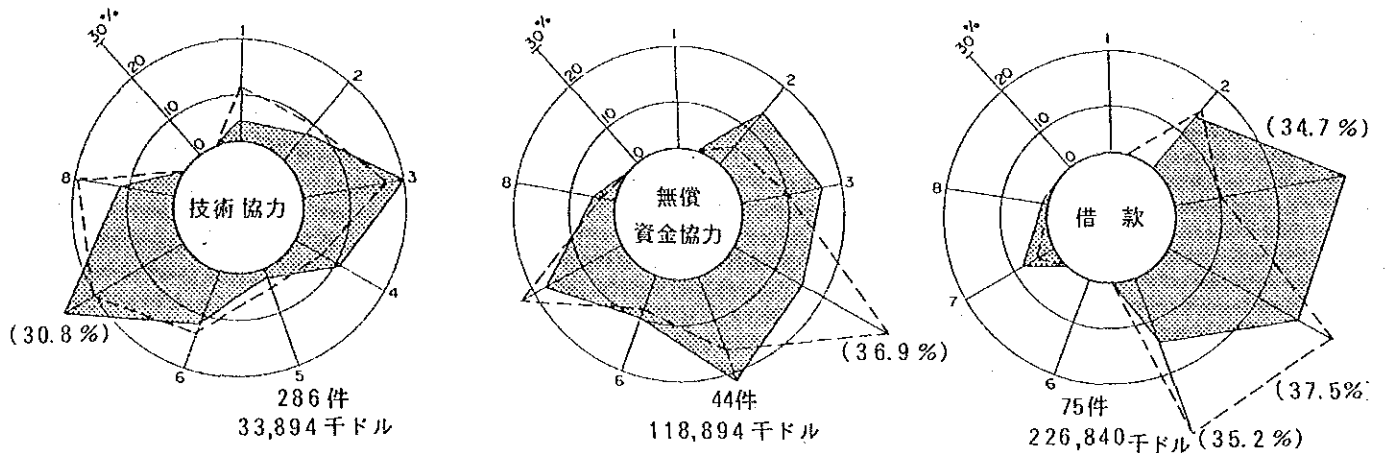
主要援助国，国際機関別の援助の特徴を整理した。

図1-5-8 援助形態にみる主要国・国際機関の特徴（1972～1982年）



図I-5-9 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1981年)

援助形態別合計



技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分

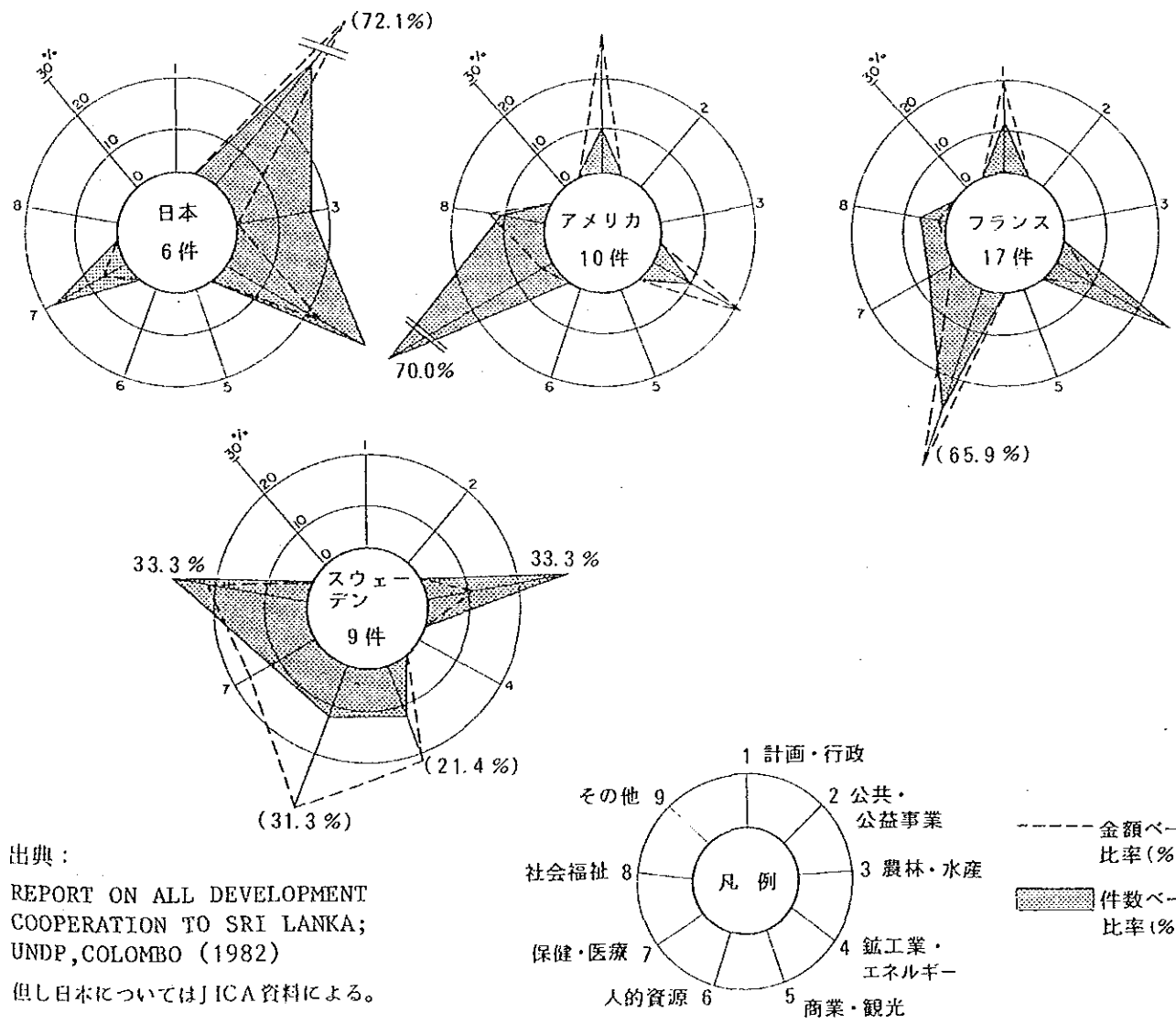
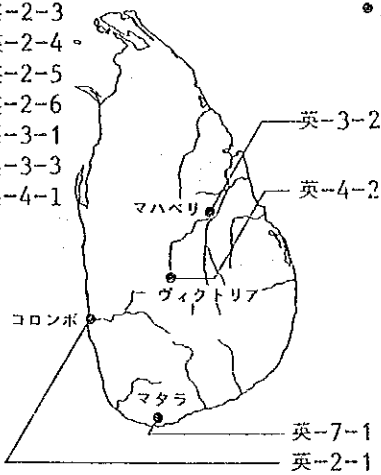


図1-5-10 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図(1981~82年)

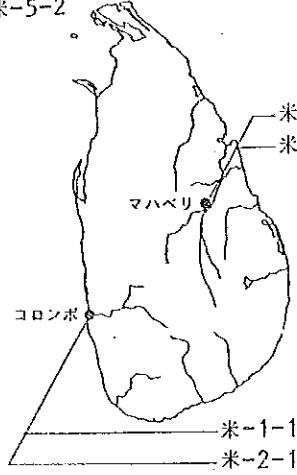
●イギリス

- 英-2-2
- 英-2-3
- 英-2-4
- 英-2-5
- 英-2-6
- 英-3-1
- 英-3-3
- 英-4-1



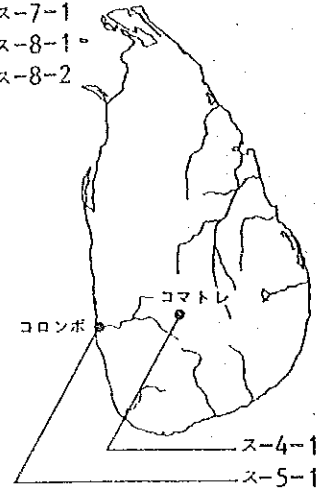
●アメリカ

- 米-4-1
- 米-5-2



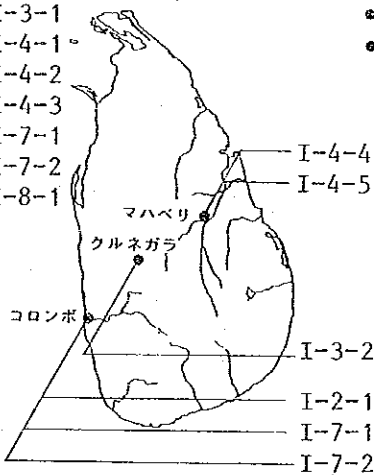
●スウェーデン

- ス-6-1
- ス-7-1
- ス-8-1
- ス-8-2



●IDA

- I-2-2
- I-3-1
- I-4-1
- I-4-2
- I-4-3
- I-7-1
- I-7-2
- I-8-1



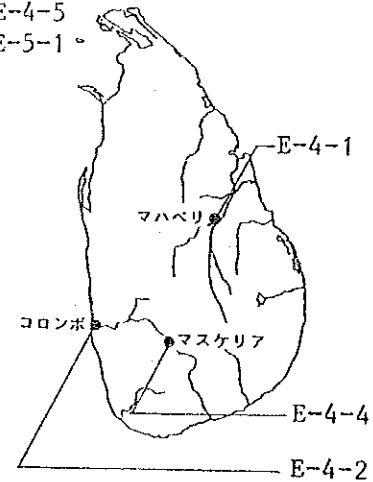
●ASDB

- A-3-3
- A-3-4
- A-3-5



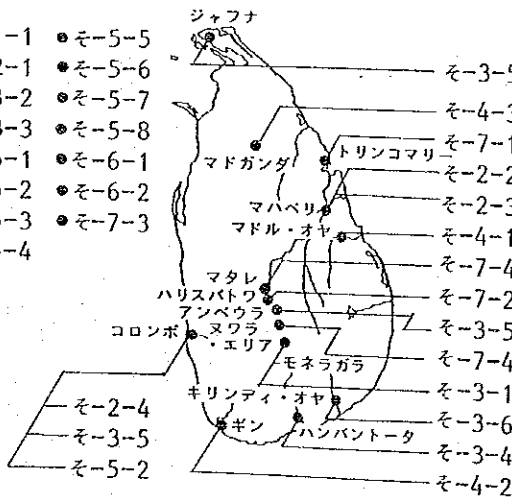
●EEC

- E-4-3
- E-4-5
- E-5-1



●その他

- そ-1-1
- そ-2-1
- そ-3-2
- そ-3-3
- そ-5-1
- そ-5-2
- そ-5-3
- そ-5-4
- そ-5-5
- そ-5-6
- そ-5-7
- そ-5-8
- そ-6-1
- そ-6-2
- そ-7-3



●日本

- 2-6
- 3-2
- 7-2
- 8-2
- 8-3
- 9-1
- 9-2
- 9-3

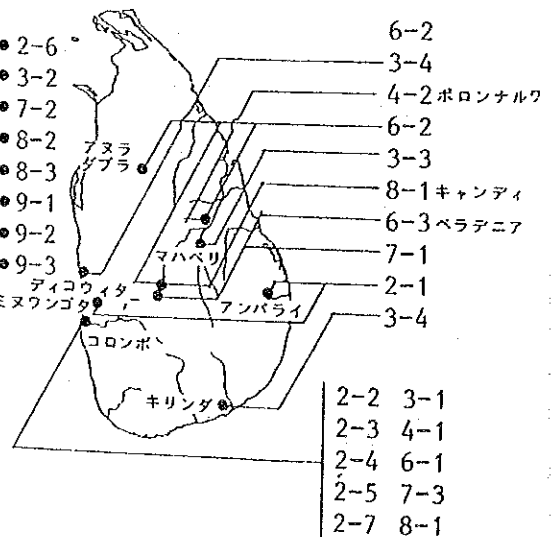


表1-5-13 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態	援助実績(①)と1981年の援助分野別特徴(②)
	1981	1982		
日本	49.1 (64.5)	61.6 (45.1)	1981～82年にかけて有償援助(借入)が倍増し、ODA総額で第1位となった。無償援助(贈与)ではイギリスの約1/2である。	① 70年代初期より主要援助国の一員であり、特にスリランカが200カ国(借入)が倍増し、ODA総額でイリノ経済水域を設定した1977年から援助額が急増した。1982年では対スリランカのODA第1位供与国であるが、供与の割合は14.8%でありイギリス(13.8%)、アメリカ(11.8%)及びIDA(12.9%)と同水準にあるとみることができる。 ② 贈与では保健医療、人的資源及び農林・水産分野、一方、借入では商業・観光、公共・公益事業分野で援助額が多い。
イギリス	50.4 (105.8)	55.0 (105.0)	すべて贈与で、借款返済額があるためODA純支出額ベースの贈与比率は100%を越えている。	① 70年代初期は援助額が少なくかつ贈与比率も低かったが、78年～80年にかけて、贈与額が急増した。近年、対スリランカの贈与額では第1位である。 ② 贈与のうち9割以上は無償資金協力である。
アメリカ	31.0 (29.0)	49.0 (20.4)	有償資金協力の比率が高いことが特色であり、1982年の対スリランカの有償援助第1位国(19.5%のシェアでIDAに次ぐ)となっている。	① 1978年以来対スリランカの有償資金援助に占めるアメリカの地位は安定し、二国間援助の中では概ね第1位を保っている。一方、無償援助における比率は70年代を通じて低く、82年でも3.5%にすぎない。 ② 有償資金援助は公共・公益事業(住宅政策)、鉱工業・エネルギー(かんがい計画)、商業・観光(小麦粉輸入計画)の各分野に重点が置かれている。
カナダ	32.8 (30.7)	33.4 (26.9)	贈与では、無償資金協力が95%以上。	① 有償資金協力を主に援助額を増加している(ただし、石油ショックの73年、79年を除く)。 ② 有償では、鉱工業・エネルギー(ダム)、無償では商業・観光(小麦粉の供与)分野が主である。
スウェーデン	22.7 (100.0)	25.2 (100.0)	すべて贈与で81年では93.0%、82年は98.8%が無償資金協力である。	① 過去の援助形態はすべて贈与であり、70年代を通じ増額している。贈与についてのシェアをみると、82年では日本に次ぐ11.6%を占める。 ② 鉱工業・エネルギー分野の水力発電プロジェクト(無償資金協力、18百万ドル)が援助額の80%近くを占めている。
IDA (第2世銀)	27.8 (0.0)	53.6 (0.0)	すべて借入	① 70年代の援助額は増減を繰り返しつつはほぼ横ばいであり、76～79年は二国間援助の伸びが大きかったため、総ODAに対するシェアは低かった。その後80年にはスリランカが国連に加盟したこともあり、近年の供与額は増加され、82年には総ODA額の12.9%(日本、イギリスに次ぐ)を出資している。 ② 多くの分野に資金協力しているが件数、金額とも鉱工業・エネルギー分野(中小企業育成等)がトップで、公共・公益事業分野(道路輸送等)がそれに次ぐ。
AsDB	9.3 (0.0)	16.8 (0.0)	すべて借入	① 82年の国際機関ODAの中では第2位だがその規模はIDA(同第1位)の約1/3にすぎない。 ② 主に農林・水産分野(農業開発)。

図1-5-11 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図
(日本を除く主要援助国・国際機関)(1981~82年)

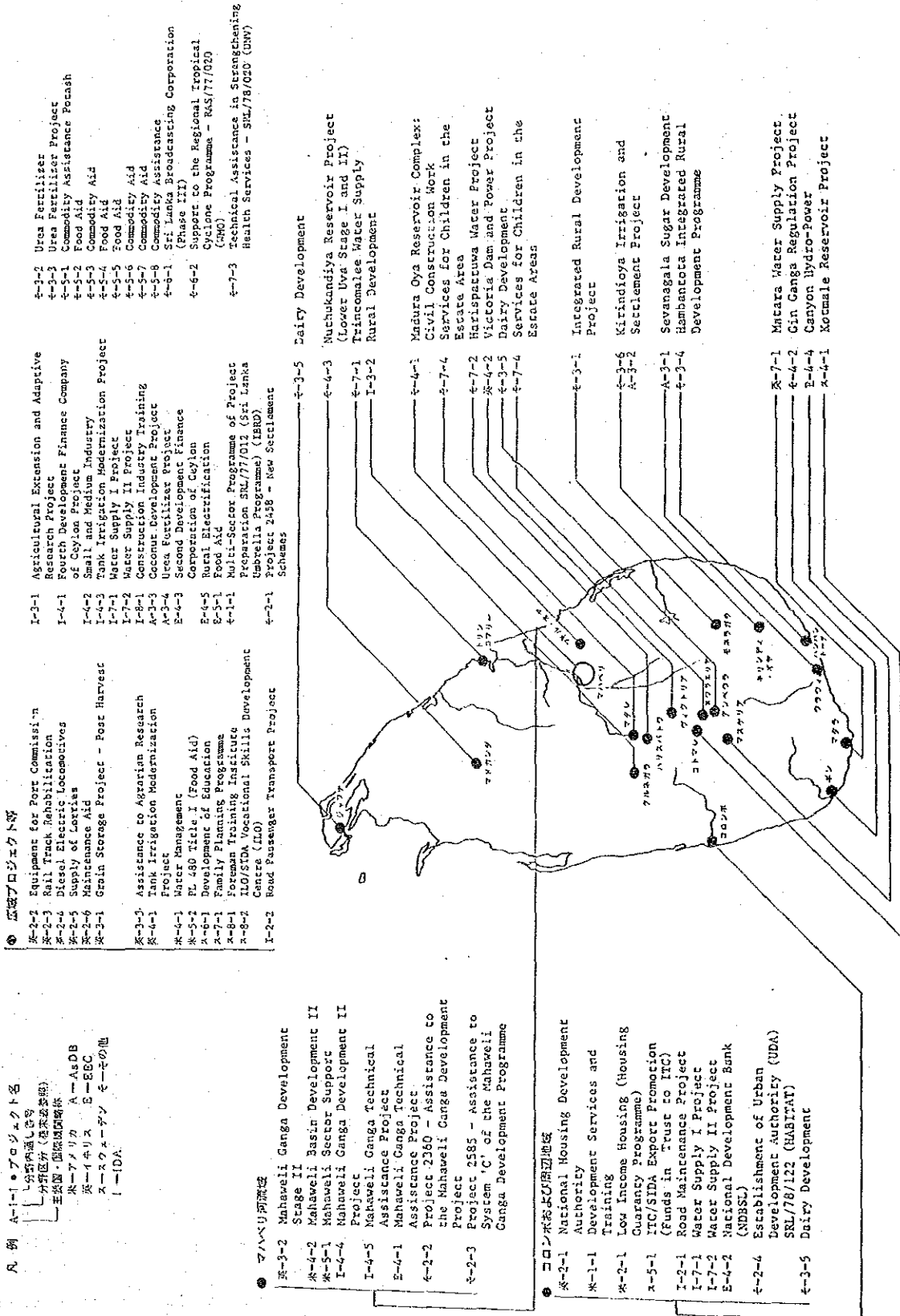


図1-5-12 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図(1981~82年)

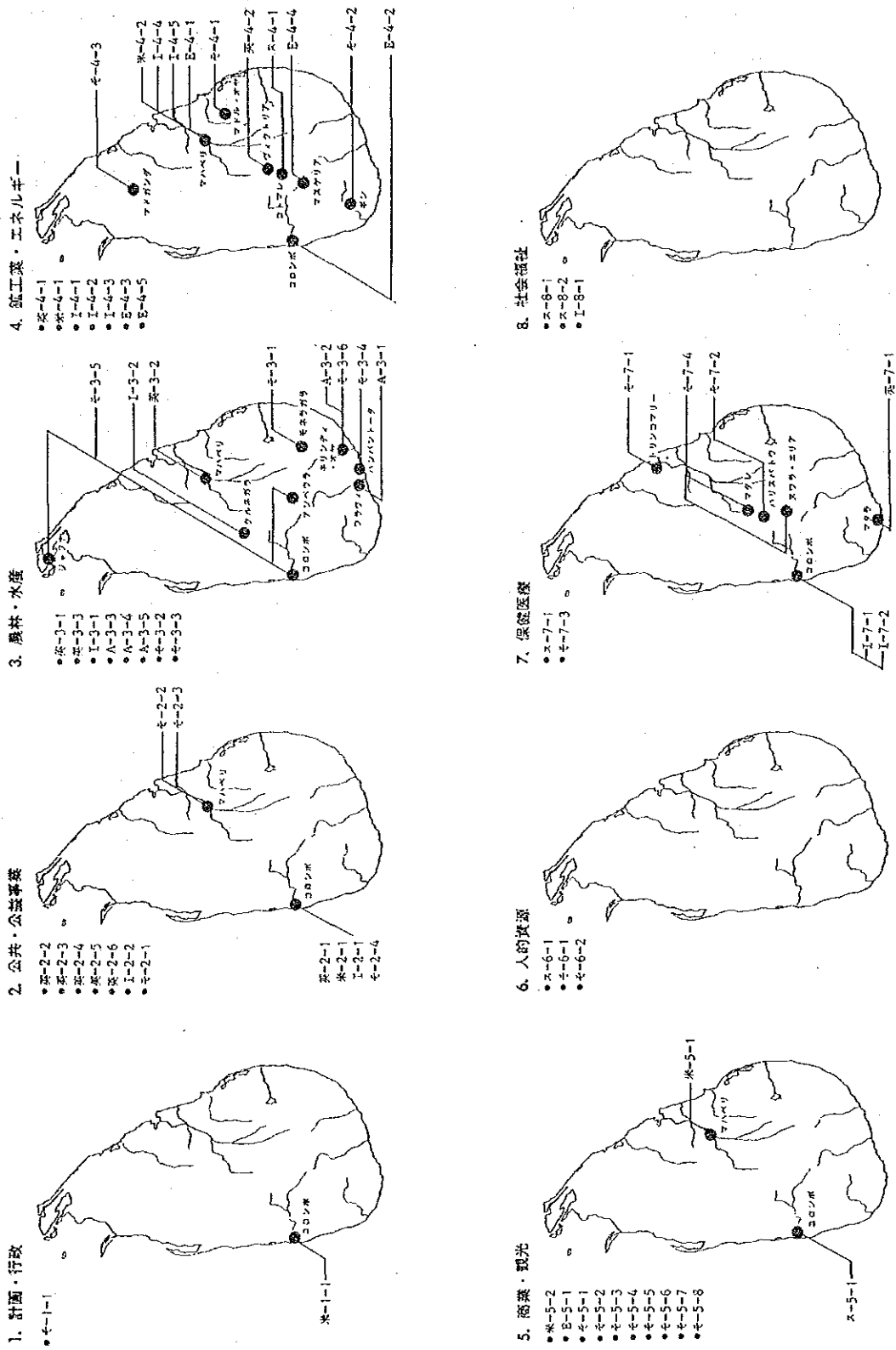


図1-5-13 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

凡 例

- 1) 「番号」は 国名一分野一分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧—1981年 ⑨—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ①—専門家派遣 ②—研修員受入 ③—機材供与
無償—無償資金協力 有償—有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

イギリス

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
英-2-1	National Housing Development Authority — 国家住宅開発プロジェクトの 計画作成	Colombo	1979-83	⑧	118	③ 3名
				⑨	543	
英-2-2	Equipment for Port Commission — フォークリフト・トラック, ダンプ, クレーン車の供与	—	1979-81	⑧	166	無償
				⑨	1,400	
英-2-3	Rail Track Rehabilitation — 鉄道線路および橋のりハビリ	—	1979- N/A	⑧	800	無償
				⑨	17,500	
英-2-4	Diesel Electric Locomotives — ディーゼル電気機関車を供与	—	1980- N/A	⑧	2,890	無償
				⑨	5,810	
英-2-5	Supply of Lorries — 約 200 台の荷馬車のシャーシ — を零細農民に供与	—	1979-81	⑧	N/A	無償
				⑨	3,000	
英-2-6	Maintenance Aid — 鉄道ポートに対してスペアを, 米市場取引局に対して脱穀機 のスペアを供与	—	1977-81	⑧	28	無償
				⑨	10,000	
英-3-1	Grain Storage Project-Post Harvest — ペスト・コントロールを重点 においた, 穀物の貯蔵の指導	—	1980-82	⑧	39	④
				⑨	246	
英-3-2	Mahaweli Ganga Development Stage II — マハベリ河開発計画における かんがい網の設立および農業 システム“H”の開発	Mahaweli	1977-81	⑧	35	アドバイザー
				⑨	271	

イギリス (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
英-3-3	Assistance to Agrarian Research — 調査・計画。農業マネジメント。生産エコノミスト、地方のソシオロジストから成るコンサルタント・チームの研修計画の事前調査	—	1978-82	⑧1	69	
				⑨	305	
英-4-1	Tank Irrigation Modernization Project — 貯蔵庫5基の近代化。かんがいシステム・方法を改善し、作物の収穫を増大	North Central Zone	1977-82	⑧1	720	無償
				⑨	7,600	
英-4-2	Victoria Dam and Power Project — ダム、発電所などの建設	—	1980- N/A	⑧1	30,000	無償
				⑨	200,000	
英-7-1	Matara Water Supply Project — マタラおよびその近隣町村に対する水供給計画に援助	Matara	1980- N/A	⑧1	2,940	無償
				⑨	6,100	

アメリカ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-1-1	Development Services and Training — 長期にわたる地域開発の基盤作りおよび開発計画を作成し、実施する能力強化に援助	Colombo	1978-85	⑧1	1,500	
				⑨	6,500	
米-2-1	Low Income Housing (Housing Guaranty Programme) — 住宅政策を向上させるため政府を援助。有限資源を効果的に利用し、低所得家族に利益を供与	Colombo	N/A	⑧1	25,000	有償および無償
				⑨	100,000	
米-4-1	Water Management — かんがい計画の運営能力を強化	—	1979-84	⑧1	500	
				⑨	3,000	
米-4-2	Mahaweli Basin Development II — マハベリ河計画システムBの実施。左岸で初歩的かんがいおよび排水網を確立	Mahaweli	N/A	⑧1	25,000	有償
				⑨	85,000	
米-5-1	Mahaweli Sector Support — マハベリ河計画進行中、緊急予算逼迫時にもローカル通貨投資水準を平常に維持できるよう援助	Mahaweli	N/A	⑧1	18,800	有償
				⑨	50,000	
米-5-2	PL 480 Title I (Food Aid) — 小麦粉109,000メトリックト 輸入計画 (PL 480) に伴うロ ーン	—	1981	⑧1	18,200	有償
				⑨	18,200	

スウェーデン

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
スー4-1	Kotmale Reservoir Project — 水力発電プロジェクトの建設に援助	Kotmale	1980-83	⑧ 18,000		無償
				⑨ 48,000		
スー5-1	ITC/SIDA Export Promotion (Funds in Trust to ITC) — 輸出振興政策・計画の実施で輸出振興局の作業能率化に援助	Colombo	1979-82	⑧ 709		
				⑨ 1,167		
スー6-1	Development of Education — 中等教育での科学および農業科目の指導, 技術専門学校での技術・職業訓練科目の指導	—	1979-81	⑧ 1,037		
				⑨ 2,200		
スー7-1	Family Planning Programme — 避妊薬, 医療機材の供与。教育, 情報材料および研修計画の事前調査	—	1979-82	⑧ 550		
				⑨ 1,680		
スー8-1	Foreman Training Institute — 研究所の初期の運用強化に援助	—	1979-83	⑧ 92		専 研 機
				⑨ 2,400		
スー8-2	ILO/SIDA Vocational Skills Development Centre (ILO) — 労働者, 職工のための新規の仕事および熟練開発コースに対し, 研修計画を作成。職業紹介所の資格制度確立に援助	—	1974-82	⑧ 100		
				⑨ 1,927		

I D A

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-2-1	Road Maintenance Project — ハイウェイ局の道路改修, メインテナンス能力を強化	Colombo	1979- N/A	⑧ 1,950		有償
				⑨ 16,500		
I-2-2	Road Passenger Transport Project — 公共道路の旅客輸送事業の利用度および便宜性を向上。メインテナンスを導入し, 中央および地方輸送局の財政状態を改善	—	N/A	⑧ 5,030		有償
				⑨ 53,000		
I-3-1	Agricultural Extension and Adaptive Research Project — 国家ベースの調査の強化と研修の拡充に援助	—	1979- N/A	⑧ 1,390		有償
				⑨ 15,500		

IDA (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-3-2	Rural Development — 他の地域に対するモデル開発地域として、生産性、所得、生活水準の向上を図ることに援助	Kurunegala	1979— N/A	⑧1 1,850		有償
				⑨ 20,000		
I-4-1	Fourth Development Finance Company of Ceylon Project — 民間部門の産業プロジェクトおよび観光に貸与するDFCCの外国為替に援助	—	1979— N/A	⑧1 1,050		有償
				⑨ 9,000		
I-4-2	Small and Medium Industry — 金融システムへの再融資を通して中・小規模産業に対するクレジットに窓口を開けるため	—	N/A	⑧1 5,740		有償
				⑨ 16,000		
I-4-3	Tank Irrigation Modernization Project — 貯水池かんがいの計画の近代化(5カ所)	North Central Dry Zone	N/A	⑧1 1,440		有償
				⑨ 5,000		
I-4-4	Mahaweli Ganga Development II Project — マハベリ開発省のマハベリ河開発プロジェクトの実施を援助	Mahaweli Ganga	1977— N/A	⑧1 2,850		有償
				⑨ 19,000		
I-4-5	Mahaweli Ganga Technical Assistance Project — 水の効果的利用計画のための事前調査。右岸運河およびシステムのための設計・入札書類の準備およびレビュー	Mahaweli Ganga	N/A	⑧1 1,070		有償
				⑨ 3,000		
I-7-1	Water Supply I Project — 120万人の住民に毎日絶やすことなく飲料水を供給	Colombo および近隣5都市	1977— N/A	⑧1 470		有償
				⑨ 9,200		
I-7-2	Water Supply II Project — 水供給システムおよび下水集合システムを継続的に改善	Greater Colombo area および近隣の都市	N/A	⑧1 170		有償
				⑨ 30,000		
I-8-1	Construction Industry Training — 研修計画を作成し、職工、作業労働者、商人に対して職場指導することにより、建設産業を強化	—	1981— N/A	⑧1 1,410		有償
				⑨ 13,500		

As D B

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
A-3-1	Sevanagala Sugar Development — 砂糖農園約9,000 haの開発, かんがい網の確立および砂糖 工場の設立	near Walawa River	1978— N/A	⑧ 250* ⑨ 33,900		有償 *81年金額はデ イスバースメン ト額
A-3-2	Kirindioya Irrigation and Settlement Project — インフラ整備のもとでの農地 開発, ダム建設, かんがい設 備のリハビリと拡充	Kirindioya	1978— N/A	⑧ 2,043 ⑨ 24,000		有償
A-3-3	Coconut Development Project — ココナッツ開発プロジェクト	—	1981— N/A	⑧ 36 (無) ⑨ 12,000(有) 50(無)		有償および無償
A-3-4	Urea Fertilizer Project	—	1975— N/A	⑧ 25* ⑨ 30,165		有償 *81年金額はデ イスバースメン ト額
A-3-5	Urea Fertilizer Project (Supplementary Loan)	—	1980— N/A	⑧ 1,063 ⑨ 3,000		有償

E E C

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
E-4-1	Mahaweli Ganga Technical Assistance Project	Mahaweli	N/A	⑧ 686* ⑨ 2,000		有償 *81年金額はデ イスバースメン ト額
E-4-2	National Development Bank (NDBSL) — 公共・民間両部門の産業開発 計画に対する1982/83のND BSLの外国為替に援助。コ ンサルタント事業の外国為替 コストに融資	Colombo	1981— N/A	⑧ 1,015 ⑨ 10,000		有償
E-4-3	Second Development Finance Corporation of Ceylon — 生産産業および観光関係企業 の特別開発プロジェクトに準 借款の方法で融資する DFCC に第2次クレジットを供与	—	N/A	⑧ 3,082 ⑨ 10,000		有償
E-4-4	Canyon Hydro-Power — 水力発電所の建設およびコロ ンボ東方70kmマスケリヤ河に 沿った送電線の設置	Maskeliya River	1977— N/A	⑧ 3,103 ⑨ 17,500		有償

EEC (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
E-4-5	Rural Electrification — 1,150の村落の電化に長期ソ フト・ローンを供与	—	N/A	⑧ 2,773		有償
				⑨ 11,300		
E-5-1	Food Aid — 小麦 20,000メトリックトの供 与	—	1981	⑧ 3,186		無償
				⑨ 3,186		

その他 (総額 2,500 千ドル以上のプロジェクト)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-1-1	Multi-Sector Programme of Project Preparation SRL/77/ 012 (Sri Lanka Umbrella Programme) (IBRD) — 優先度の高いプロジェクト部 門における研究および事前調 査	—	1978-83	⑧ 690		UNDP ⑨ サブ・コントラ クト ⑩
				⑨ 3,752		
そ-2-1	Project 2458-New Settlement Schemes — 新規開拓地 6カ所に入植予定 の 8,050の家族に対し、食糧 援助	—	1979-84	⑧ N/A		WFP
				⑨ 4,386		
そ-2-2	Project 2360-Assistance to the Mahaweli Ganga Development Project — 開拓中の農地で働く 25,000 人の移住者とその家族に食糧 援助	Mahaweli Ganga	1977-82	⑧ 60		WFP
				⑨ 6,289		
そ-2-3	Project 2585-Assistance to System "C" of the Mahaweli Ganga Development Programme — 右岸入植者および家族に対し、 かんがい工事が完了する前後 計27カ月間食糧を供給	Mahaweli Ganga	1981-86	⑧ 192		WFP
				⑨ 9,682		
そ-2-4	Establishment of Urban Development Authority (UDA) SRL/78/122 (HABITAT) — UDAの都市開発計画実施の 促進、計画の改善に援助	Colombo	1979-83	⑧ 724		UNDP ⑨ サブ・コントラ クト ⑩ ⑪
				⑨ 3,112		
そ-3-1	Integrated Rural Development Project — Maganda Oya 計画プロジェ クトの第一段階。かんがいシ ステム、環境、農業開発、ソ シオ・エコノミック分野での 6カ月間の事前調査	Moneragala	1981-86	⑧ 265		ベルギー
				⑨ 8,871		
そ-3-2	Urea Fertilizer — 農場および耕作地の肥沃化に 援助	—	1975-86	⑧ 580*		西ドイツ 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
				⑨ 26,320		

その他(続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-3-3	Urea Fertilizer Project — 農場・農地の肥沃化計画	—	1975-86	⑧ 1,935	⑨ 26,786	クウェイト 有償
そ-3-4	Hambantota Integrated Rural Development Programme — 農業開発計画に援助	Hambantota	N/A	⑧ 1,918*	⑨ 12,300	ノルウェー 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-3-5	Dairy Development — ミルク粉プラントの修復。滅 菌ミルク製造のための資機材 供与	Ambewela, Pallekells, Colombo, Jaffna	1981-84	⑧ 800	⑨ 5,300	フィンランド 無償
そ-3-6	Kirindioya Irrigation and Settlement Project — インフラ整備のもとでの農地 開発, ダム建設, かんがい設備の リハビリと拡充	Kirindioya	1978- N/A	⑧ 3,294*	⑨ 12,000	IFAD 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-4-1	Maduru Oya Reservoir Complex: Civil Construction Work — ダム, 小規模発電所2基, ウ ルヒテヤとマドル・オヤ貯水 池を結ぶトンネルの土木工事 作業	Ulhitiya, Maduru Oya	N/A	⑧ 17,292**	⑨ 76,000	カナダ 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-4-2	Gin Ganga Regulation Project — 洪水保護プロジェクト。24kw の堤防造り, 橋および給水ポ ンプ所設立。耕作地15,000エ ーカーのかんがいを援助	Gin Ganga	N/A	⑧ 10,737*	⑨ 57,804	中国 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-4-3	Muthukandiya Reservoir Project (Lower Uva Stage I and II) — ダム建設とかんがい設備のた めの土工建設ユニットを供与	Muthu- Kandiya	N/A	⑧ 1,100	⑨ 7,118	オーストラリア 無償
そ-5-1	Commodity Assistance Potash — 苛性カリの供与。農業生産増 大により, 生産部門を強化す る計画に技術援助	—	N/A	⑧ 4,028*	⑨ 30,500	カナダ 有償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-5-2	Food Aid — 小麦21,000メトリックtを供 与	—	N/A	⑧ 4,999*	⑨ 6,000	カナダ 無償 *81年金額はデ イスパースメン ト額
そ-5-3	Commodity Aid — 肥料, 野菜の種, ワイヤーロ ッド, 工業用原料などの購入 に充当	—	1981	⑧ 10,417(有) 1,250(無)	⑨ 10,417(有) 1,250(無)	オランダ 有償および無償
そ-5-4	Food Aid — 小麦5,500メトリックtの供 与	—	1981	⑧ 877	⑨ 877	フランス 無償

その他(続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-5-5	Food Aid	—	1981	⑧ 2,887		オーストラリア 無償
				⑨ 2,887		
そ-5-6	Commodity Aid — 資本財および工業用原料の供与	—	1978— N/A	⑧ 127		インド 有償
				⑨ 11,300		
そ-5-7	Commodity Aid — 商品購入に充当	—	N/A	⑧ 523		デンマーク 有償
				⑨ 2,817		
そ-5-8	Commodity Assistance — ノルウェー商品の購入に援助	—	N/A	⑧ 3,500 (143)*		ノルウェー 無償 *ディスバース メント額(81年)
				⑨ 5,500		
そ-6-1	Sri Lanka Broadcasting Corporation (Phase III) — SLDCの中波施設の拡充に援助	—	N/A	⑧ 874		西ドイツ 無償
				⑨ 6,870		
そ-6-2	Support to the Regional Tropical Cyclone Programme -RAS/77/020 (WMO) — 南アジア地域サイクロン予想およびモニタリング能力の開発を援助	—	1979-84	⑧ 939		UNDP
				⑨ 2,590		
そ-7-1	Trincomalee Water Supply — 新規水供給設備の据え付け	Trincomalee	—	⑧ 6,000		フランス 有償
				⑨ 18,700		
そ-7-2	Harispattuwa Water Project — 17万人の住民に飲料水を供給。水処理プラントおよびパイプラインを設置	Harispattuwa area	1980-84	⑧ 600		フィンランド 無償
				⑨ 15,200		
そ-7-3	Technical Assistance in Strengthening Health Services -SRL/78/020 (UNV) — 81年末までにインド、ビルマ、フィリピンからの UN ボランティア医師 160 名を全国の病院に派遣し、技術援助	—	1978-84	⑧ 1,233		UNDP
				⑨ 4,500		
そ-7-4	Services for Children in the Estate Areas — 就学前の幼児および妊婦に対する免疫化を普及。村落の住民に水および環境衛生設備を供与。保健衛生教育の研修など	Matale, Nuwara, Eliya	1979-83	⑧ 880		UNCEF
				⑨ 3,602		

表I-5-14 FOREIGN AID UTILISATION

A significant proportion of capital expenditure is financed by foreign aid, both in the health and health related sectors. Projects with foreign assistance and the utilisation of such resources in 1982 are given in, to provide information of the variety of activities and sources of finance.

MINISTRY OF HEALTH-SRILANKA
SUMMARY OF EXPENDITURE 1981 & 1982

Programme	Actual 1981 (Rs '000)	Actual 1982 (Rs '000)	% Increase (Decrease) from 1981
Recurrent Expenditure :			
1. General Administration and Staff Services	59,368	70,032	18.0
2. Patient Services	594,151	792,906	33.4
3. Community Health Services	178,167	238,206	33.7
Total Recurrent	831,686	1,101,144	32.4
Capital Expenditure :			
1. General Administration and Staff Services	13,407	3,392	(74.7)
2. Patient Care Services	67,777	73,263	8.1
3. Community Health Services	18,345	9,868	(46.2)
Total Capital	99,529	86,523	(13.1)
Source of Funds :			
Consolidated Fund	886,543	1,148,281	29.5
Foreign Aid	44,672	39,386	(11.8)
Grand Total	931,215	1,187,667	27.5

Source : Finance Branch, Ministry of Health

表I-5-15

MINISTRY OF HEALTH-SRILANKA
1982 RECURRENT EXPENDITURE BY OBJECT ITEM

Object	Amount (Rs.000's)	% of Total
Personal Emoluments	598,630	54.4
Travelling Expenses	27,519	2.5
Fuel & Lubricants	17,078	1.6
Drugs*	131,179	11.9
Medical & Surgical Supplies*	41,447	3.8
Malathion	66,000	6.0
Diet*	85,746	7.8
Other Supplies & Requisites*	45,124	4.1
Repairs	6,117	0.6
Transport Communication & Miscellaneous	45,525	4.1
Grants & Contributions	36,779	3.3
Total Recurrent Expenditure	1,101,144	100.0

Source : Finance branch, Ministry of Health

*Figures for Ministry of Colombo Hospitals and Family Health are based on estimates.

表I-5-16 PUBLIC INVESTMENT PROGRAMME 1982-1986
(Rs Million)

	1982	1983	1984	1985	1986
Health	239	537	643	726	860
(1) Equipment	61	90	96	112	117
(2) NIHS Kalutara	7	12	15	16	18
(3) Sterile Water Plant	--	--	22	40	--
(4) Anti Malaria Campaign	5	5	6	7	7
(5) Sri Jayawardenapura Hospital	130	330	320	--	--
(6) Staff Quarters	5	10	15	30	35
(7) Other	27	64	73	96	88
(8) PHC (ADB)	4	26	46	75	--
(9) PHC Master Plan	--	--	50	350	595

Source : Ministry of Finance and Planning

表1-5-17

FOREIGN AID UTILISATION - 1982

Funding Agency	Project Title and Period	Total Commitment (US\$ '000)	Aid Utilised in 1982 (US\$ '000)	Aid Utilised upto 31.12.82 (Cumulative) (US\$ '000)
Government of Japan	1. Sri Jayawardenapura Hospital (1980-1983)	3,273	1,590.9	3,181.8
NORAD	1. Hambantota Integrated Rural Development Programme (Health Component) (1981-)	183	17	73
U.S. AID	1. Malaria Control (Loan) (1978-1984)	1,600.0	3,705	13,952
	2. N. I. H. S (Grant) (1980-1984)	2,200	45	45
	3. Jaffna Town Water (Grant) (1980-1984)	2,000	1,178	1,178
	4. Rural Family Health Projects (1980-1985)	724	142	250
	5. PL. 480-Title II (Grant) Food Aid:			
	(a) Maternal / Child Feeding	—	2,752	—
	(b) School Feeding	—	3,103	—
SIDA	1. Family Planning Programme	4,453	466	4,076
Govt of Netherlands	1. Cardiology Unit, Colombo (1977-)	98	45	45
	2. Rehabilitation Medical Institutions (1978-)	197	42	191
UNDP	1. UNV Technical Assistance in Strengthening Health Services (1978-1984)	5,000	1,188	4,807
WHO	1. 1982/1983 Programme Budget	2,830	2,670*	2,670*
UNICEF	1. Rural MCH Services (1979-1983)	1,050	284	1,043
	2. Expanded Programme of Immunisation (1979-1983)	1,074	108	836
	3. Health Manpower Development (1979-1983)	728	113	531
UNFPA	1. Manpower Development (Training of staff in Family Health & Family Planning) (1973-1982)	3,776	585	—
	2. Hospital Based F.P.** Services (SRL/77/PO2)	889	53	—
	3. Salary Supplement to Doctors who perform sterilizations (SRL/73/PO8)	394	88	—
	4. Supply of contraceptives (SRL/81/PO6)	1,900	177	—
	5. Other health related activities	4,173	358	—

* Obligated and under process

** Norwegian Govt, funds in Trust with UNFPA

Source: Planning Division, Ministry of Health

表 I - 5 - 18

SUMMARY OF TOTAL ESTIMATED BUDGETARY REQUIREMENTS

RESOURCES AVAILABLE AND NET RESOURCES REQUIRED

(Amounts shown in millions of national currency and US \$ millions)

		Ongoing National Development Plan 1984 to 1988		Next National Development Plan 1989 to 1993			
		National Currency	US \$ Equivalent	National Currency	US \$ Equivalent		
I	Total Estimated Budgetary Requirements	a Capital	1403.6	61.0	1692.4	73.6	
		b Recurring	132.6	5.8	473.6	20.6	
		c Total	1536.2	66.8	2166.0	94.2	
H	Source of Funds	2.1 Government*	d Capital	421.1	18.3	507.7	22.1
			e Recurring	132.6	5.8	473.6	20.6
			f Total	553.7	24.1	981.3	42.7
	2.2 External Aid Committed/ Estimated	g Capital					
		h Recurring					
		i Total					
III	Net Resources Required	j Capital	982.5	42.7	1184.6	51.5	
		k Recurring					
		l Total	982.5	42.7	1184.6	51.5	

NOTE : (a) " l " = " C " - (f+i)

US \$ 1.00 = SL. Rs. 23.00

(b) A Price escalation factor of 10% per annum has been applied to capital costs only

表 I - 5 - 19 FOREIGN AID UTILISATION FOR 1983

Donor Agency	Project Title	Duration (years)	Total Commitment (US \$ '000)	Project Commitment for 1983 (US \$ '000)	Foreign Aid utilisation	
					Aid utilised in 1983 (US \$ '000)	Cumulative total Aid utilised up to 31.12.83 (US \$ '000)
1. NORAD	Hambantota Integrated Rural Development Programme (Health Components)	1979 to	900	Not specified	70	270
2. UNFPA	1. SRL/72/PO2 - strengthening of Nursing/Midwifery Education	1972 to 1983	385		24	396
	2. SRL/72/PO4 - Family Health	1972 to 1983	1,049		4	1,049
	3. SRL/77/PO2 - strengthening of Hospital Based Family Planning Services. (Norwegian Trust Fund)	1979 to 1983	894	30	30	884
	4. SRL/81/PO5 - Strengthening of Family Health Services	1982 to 1985	371	102	61	204
	5. SRL/81/PO6 - Supply of Contraceptives	1982 to 1985	1,900	210	210	387
	6. SRL/81/PO7 - Strengthening of the research and Evaluation unit of the Family Health Bureau.	1982 to 1984	79	21	8	36
	7. SRL/81/PO8 - Training of Ayurvedic Practitioners in family planning services Delivery (pilot project)	1982 to 1983	18	13	9	14
	8. SRL/81/PO9 - Maternal and Child Health Family Planning for the Estate Worker	1982 to 1985	394	125	84	140
3. USAID	1. Malaria Control	1978 to 1985	20,852	15,467	1,420	15,372
	2. National Institute of Health Sciences (Grant)	1980 to 1985	2,200	236	104	149
	3. Jaffna Market Town Water(Loan)(Grant)	1980 to 1985	6,000	3,855	69	350
	4. P. V. Q 383 - 60 (Grant) USAID co-financing of rural family health projects of Overseas Education Bureau and Lanka Mahila Samiti	1980 to 1989	2,000	2,000	380	1,558
	5. PL - 480, Title II (Grant) Food aid					
	a) Maternal / child feeding				2,055	
	b) School feeding				3,362	
4. Government	1. Sri Jayawardanapura General Hospital	1981 to 1983	35,650	6,520	6,520	35,650
	2. Sanitation improvement project	1983	1,170	1,170	1,170	1,170
	3. Drinking Water Improvement	1983	5,220	5,220	5,220	5,220
5. UNDP	SRL/79/035 - Development of NIHS and Training of Asst Medical Practitioners		479	199	152	425
6. SIDA	1. Maternal IRDP	1981 to 1983	86		10	55
	2. Family Planning Programme		864		80	864
	Total Programme Budget		2,830			2,855
7. WHO	1. General Programme Development and management	1982 to 1983	322			359
	2. Research Promotion and Development	1982 to 1983	32			22
	3. Health Services Development	1982 to 1983	509			567
	4. Health Education	1982 to 1983	83			84
	5. Mental Health	1982 to 1983	66			60
	6. Prophylactic Diagnostic and therapeutic substance	1982 to 1983	32			23
	7. Communicable Disease Prevention and control	1982 to 1983	560			540
	8. Non - Communicable Disease Prevention and Control	1982 to 1983	151			122
	9. Promotion of Environmental Health	1982 to 1983	468			374
	10. Health Manpower Development	1982 to 1983	633			672

SOURCE : PLANNING DIVISION, MINISTRY OF HEALTH

参考文献表

ジェットロ貿易市場シリーズ No.123 スリランカ

経済技術協力国別資料シリーズ JICA

国際協力事業団年報 1983年

ANNUAL HEALTH BULLETIN SRI LANKA 1982, 1983.

Public Investment 1983 - 1987" National Planning Division

大蔵企画省

経済協力と現状と問題点

Ministry of Finance and Planning, May 1983

GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES

OECD/1978/82/84 REPORT ON ALL DEVELOPMENT COOPERATION TO SRI LANKA:

UNDP, COLOMBO 91982)

通商白書 昭和58年度

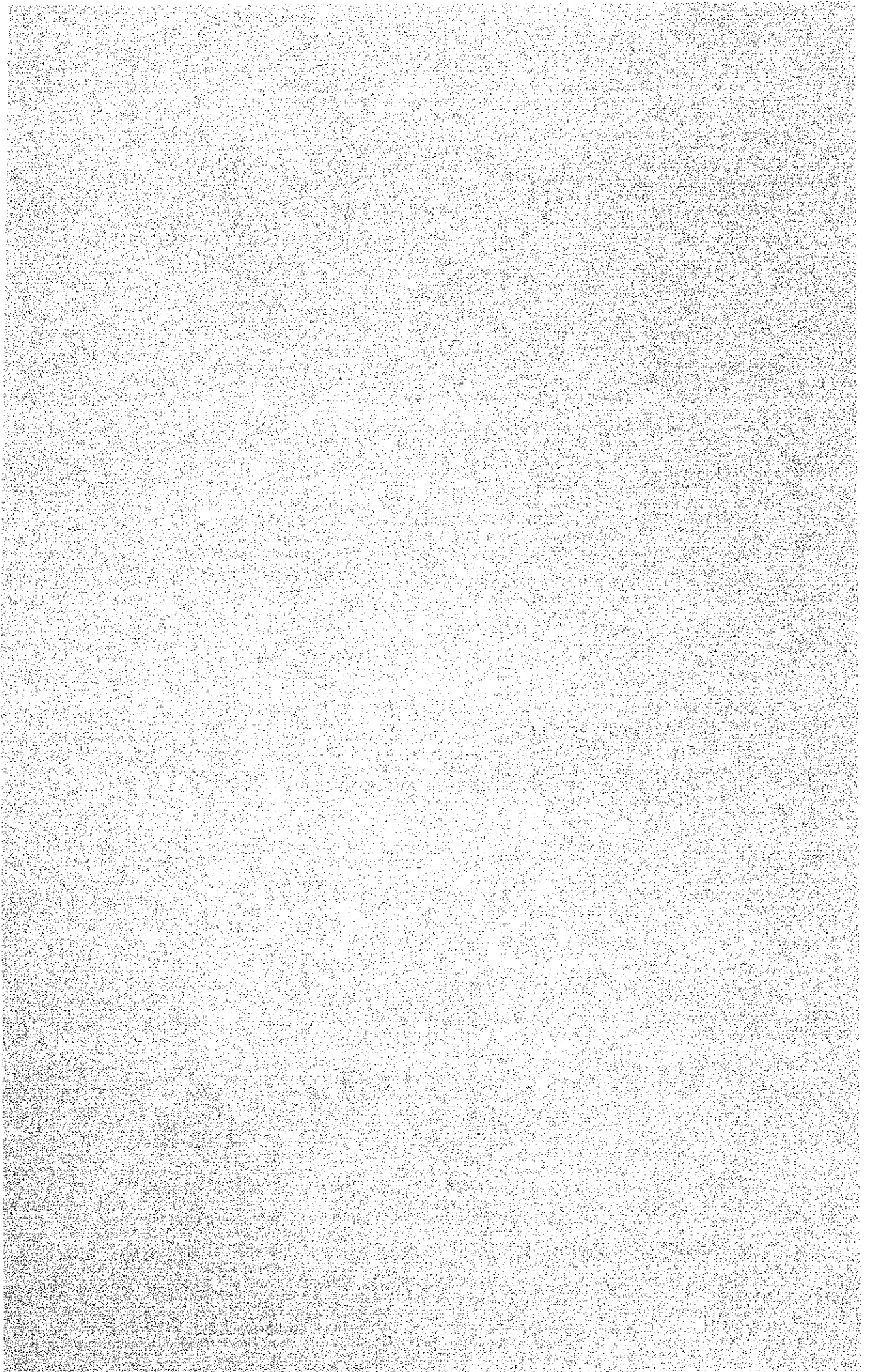
Finance Branch, Ministry of Health

Ministry of Finance and Planning

Planning Division, Ministry of Health

I 調査の概要

1. 調査計画
2. 調査団の編成および担当業務
3. 調査日程及び調査内容
4. 調査地域
5. 訪問機関および面会者リスト
6. スリランカ民主社会主義共和国の概要



I 調査の概要

1. 調査計画

1) 基本方針

本調査は、スリランカ国の感染症の現状及び動向を把握し、同国の医療行政におけるこれらの疾病の予防、診断、治療、対策等を調査分析し、もって、保健医療分野に於ける技術協力ニーズ、優良プロジェクトの発掘及び両政府の保健医療行政の一助になるための基礎資料及び具体案を提供（言）するものである。

2) 調査の地理的範囲

スリランカ国の感染症を全般的に把握することに努めるが、現地調査の対象地域としては、COLOMBO（コロンボ）、MATARA（マタラ）、KANDY（キャンディ）、GALLE（ゴール）、KURUNEGALA（クルネガラ）、ANURADHAPURA（アヌラダープラ）を選び、この現地調査をふまえて全国的推察を行なうものとする。

3) 対象とする疾患

感染症発生状況及び動向

- a) 細菌性疾患
- b) ウィルス疾患
- c) 原虫、寄生虫疾患

4) 調査の内容

- a) 感染症発生状況及び動向
- b) 医療行政の組織（中央及び地方）
- c) 伝染病に対する法的規制
- d) 感染症対策（衛生教育を含む予防、診断及び治療）及び監理体制の現状と計画
- e) 環境整備対策の現状

上下水道の整備状況、便所の普及度、食品衛生の現状等

- f) 各種ワクチンの製造、保有及び接種の状況
- g) 上記 d) ～ f) のスリランカ国内における地域の特性
- h) タイ、フィリピン、インドネシア、バングラデシュの基礎調査、結果を比較検討分析
- i) 将来予測と問題点及び対策

- j) 第3国及び国際機関による援助の有無及び内容の確認
- k) 今後の日本の協力方向
- l) 保健医療関係の基礎データ（人口動態，死亡率，医師数，病院数等）の収集と分析

5) 調査実施の方法

本調査のため日本国際医療団に感染調査委員会を設け，この委員会において本調査に関する基本事項を検討し，調査団参加者はその助言をえつつ現地調査及び報告書作成を行う。

調査計画としては，

- a) 国内における既存資料にもとづく検討
- b) 当該国における現状の確認

行政機構及び保健情報の流れに添って関係機関を訪問し，実施見学及びインタビュー，ディスカッションによって，資料のみでは得られない問題点を明らかにする。

- c) 現地調査結果を踏まえ，収集資料，情報を解析し技術協力の妥当性援助

効果的の提言を含み，社会的，経済的な総合評価を行い，「日・ス」両政府の諸対処方針の指標となる基礎調査報告書を作成する。

6) 現地調査に必要な協力機関

中央行政機関，地方行政機関，国立病院，国立研究所，大学，地方病院，地方検査室，保健所等。

2. 調査団の編成および担当業務

団長 村田 良介（むらた りょうすけ）

日本国際医療団専門員

国立予防衛生研究所名誉所員

担当：病原微生物

団員 渡辺 義一（わたなべ よしかず）

日本国際医療団専門員

WHO下痢症委員会委員

担当：公衆衛生

団員 伊藤 洋一（いとう よういち）

日本国際医療団専門員

北里大学医学部寄生虫学

担当：寄生虫

- 団員 堀内 勲（ほりうち たけし）
日本国際医療団専門員
聖マリアンナ医科大学小児科学
担当：臨床及び医療器機
- 団員 上原 博（うえはら ひろし）
日本国際医療団職員
担当：調査団調整員及び外国からの援助
- 団員 蒲 章則（かま あきのり）
日本国際医療団職員
担当：調査団調整員及び政治経済

3. 調査日程及び調査内容

月 日 (曜)	調 査 内 容 等	備 考
8月 6日 (月)	PM 14:10 新東京国際空港発 PM 18:55 スリランカ, コロンボ着 JICA事務所所長宅にて打合せ	UL453
8月 7日 (火)	午前: JICA事務所所長表敬及び打合せ 日本大使館表敬 午後: 保健省次官表敬 Deputy Directorと面談と調査打合せ 援助局訪問 活動内容の調査	
8月 8日 (水)	午前: 保健省 Health Services を訪問 スケジュールの調整打合せ Medical Research Institute を訪問 活動概要の説明の確認 午後: Medical Research Institute を訪問 活動内容について調査 JICA事務所スケジュール調整の為訪問	
8月 9日 (木)	午前: Health Information Unit を訪問 行政組織及び活動について調査 E.P.Iプログラムの説明を聞く 午後: Nugegoda Health Center を訪問 保健所の活動内容について調査	
8月 10日 (金)	午前: General Hospital 訪問 活動内容の調査及び病院施設の調査 Hospital Lab. を訪問 検査室見学及び活動内容の調査 統計室にて統計調査 午後: Health Planning を訪問 組織図について説明を聞く Fever Hospital Angoda を訪問 活動内容及び病院施設の調査	
8月 11日 (土)	COLOMBO → KANDY	車で移動 KANDY
8月 12日 (日)	B班 KANDY → COLOMBO へ戻る	

月 日 (曜)	調 査 内 容 等	備 考
8月 13日 (月)	A班 Medical Officer of Health と面談 スケジュールの調整及び Region の概要を聞く B班 COLOMBO → MATARA 車で移動	KANDY
8月 14日 (火)	A班 午前：KANDY Regional Office を訪問 Regional Director 表敬 Organization 及び活動内容について聞く General Hospital 訪問 活動内容及び疾病について調査 Regional Laboratory を訪問 研究状況及び検査内容 検査室施設の調査 午後：Medical Office of Wevelligama を訪問 Medical Office の活動内容の調査 患者統計及びレポーティングシステムを開く Midwife Teaching School を訪問 B班 午前：MATARA Regional Office を訪問 Regional Director 表敬 午前：Region の概要説明を受ける Base Hospital を訪問 活動内容及び感染症の現状を聴取 午後：District Medical Officer を訪問 活動内容を調査 フィラリア研究所を訪問 活動内容及び研究内容について聴取	MATARA
8月 15日 (水)	A班 午前：Chest Clinic を訪問 活動内容及び治療内容について調査 PERADENIYA 病院を訪問 活動内容及び施設見学	KANDY

月 日 (曜)	調 査 内 容 等	備 考
8月 15日 (水)	<p>午後：Health Center Kadugannawa を訪問 医療関係者数及び活動内容を調査 BCG・EPI・DPT・ポリオ等の予防注射についての調査</p> <p>B班</p> <p>午前：District Hospital を訪問 活動内容及び施設見学 JOICEP を訪問 ボランティヤ Worker の村を訪問し活動内容を調査 Midwife の活動内容を確認</p> <p>午後：AMBALE Health Center を訪問 活動内容及び Public Health Inspector の活動の調査</p>	M A T A R A
8月 16日 (木)	<p>A班</p> <p>午前：University of Peradeniya を訪問 Dean, Faculty of Medicine と面談 大学の概要及び活動内容を調査 伝染症の内容及び栄養問題について調査 小児科病棟を見学</p> <p>午後：Regional Director と面談</p> <p>B班</p> <p>午前：Galle Regional Office 訪問 Galle Region の活動及び概要を聞く General Hospital Galle を訪問 活動内容及び検査内容の調査 病院施設及び検査室視察 Teaching Hospital 訪問 教育内容及び活動内容について調査</p> <p>午後：New Bld. General Hospital 訪問 活動内容及び施設見学 Chest Clinic Galle を訪問 活動内容及び治療について聴取 施設見学</p>	K A N D Y G A L L E

月 日 (曜)	調 査 内 容 等	備 考
8月 17日 (金)	A班 KANDY → COLOMBO 車で移動 B班 GALLE → COLOMBO 車で移動	
8月 18日 (土)	午前：Planning Divisonを訪問 活動内容の概要を聞く 統計資料収集 Epidemiology Unitを訪問 疾病統計等資料収集 午後：日本大使館，JICA事務所保健省関係者と懇談会	
8月 19日 (日)	市内の環境及びウォーターサプライの見学 資料の整理	
8月 20日 (月)	A班 COLOMBO → KURUNEGALA 車で移動 B班 COLOMBO → ANURADHAPURA 車で移動	
8月 21日 (火)	A班 午前：Kurunegala Regional Directorを表敬 活動内容及び外国からの援助について聴取 重要疾病について調査 General Hospitalを訪問 活動内容及び疾病統計について調査 小児科病棟及び伝染病病棟を見学 Hospital Lab. を訪問 検査能力及び内容について調査 施設見学 午後：Public Health Inspector Office 訪問 活動内容について調査 ベルフェラーリー Unit 訪問 活動内容の確認及び病棟見学	KURUNEGALA

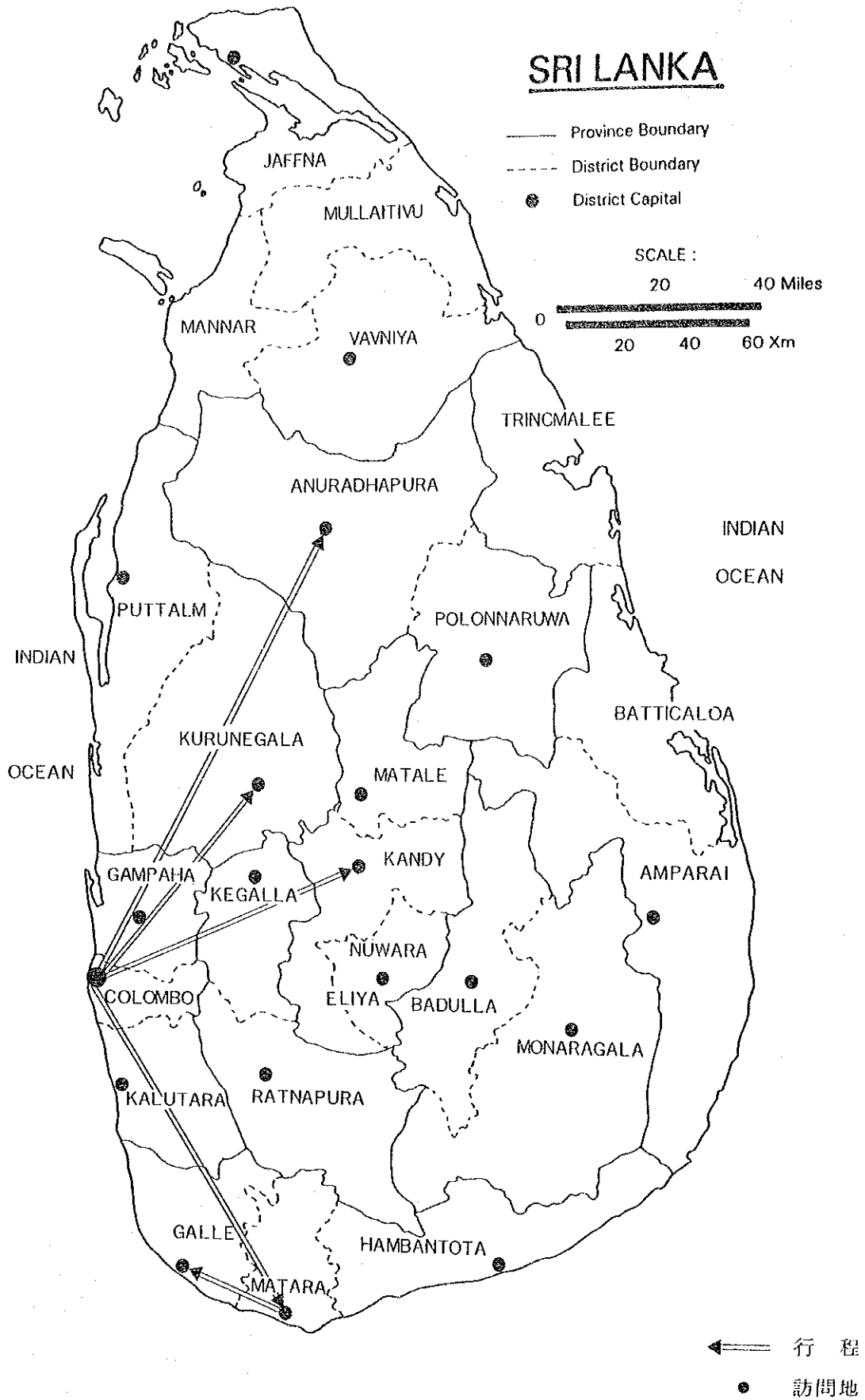
月 日 (曜)	調査内容等	備考
8月 21日 (火)	午後：セントラルディスペンサリー訪問 活動内容及び疾病統計について聴取 B班 午前：Anuradhapura Regional Director を表敬 活動の概要説明を聴取 午後：General Hospital を訪問 活動内容及び疾病について調査	ANURADHAPURA
8月 22日 (水)	A班 午前：Health Unit Office を訪問 活動内容、アドミストレーションチャート・Nusing Sister Family Planning の活動内容及び統計の調査 マラリアキャンペーンOffice 訪問 研究内容及び活動について調査 Fever Hospital 訪問 午後：ゴミ処理場を訪問 処理内容及び活動について聴取 貯水池訪問見学 午後：上水道施設見学 Distric Minister 表敬 B班 午前：マラリアキャンペーンOffice 訪問 活動内容及び疾病統計について調査 Rambew Rural Hospital 訪問 活動内容及びスタッフ施設の内容について聴取 午後：General Hospital を訪問 活動内容及び施設見学 Hospital Lab を訪問 検査内容及び施設を調査	ANURADHAPURA
8月 23日 (木)	A班 午前：Health Service Office を訪問	

月 日 (曜)	調査内容等	備考
8月 23日 (木)	<p>午前：VD Clinic を訪問 治療内容及び活動について聴取</p> <p>午後：Regional Director と面談 B班</p> <p>午前：Chest Clinic 訪問 活動内容及び検査・治療内容について調査</p> <p>午後：Malaria Institute を訪問</p>	
8月 24日 (金)	<p>A班</p> <p>KURUNEGALA → COLOMBO 車で移動</p> <p>B班</p> <p>ANURADHAPURA → COLOMBO 車で移動</p>	
8月 25日 (土)	<p>午前：Director Genral of Health を訪問 調査団スケジュールの打合せ</p> <p>午後：資料収集及び資料整理</p>	
8月 26日 (日)	資料収集及び資料整理	
8月 27日 (月)	<p>午前：INTER REGIONAL SEMINER ON HELTH FOR ALL のセミナーに出席</p> <p>午後：JICA Office 訪問 中間報告 National Water Supply & Drainage Board 訪問 活動内容聴取</p>	
8月 28日 (火)	<p>午前：Epidemiology Unit 訪問 スケジュールの調整 Kolonnawa MOH を訪問 活動内容及びEPIプログラム等に関して聴取 Kolonnawa Maternity Home and Clinic 訪問 活動及び施設見学 Kolonnawa Dispensaly を訪問 Anti VD Campaign 訪問 活動内容調査</p>	

月 日 (曜)	調 査 内 容 等	備 考
8月 28日 (火)	午前：Anti Malaria Campaign 訪問 活動内容及び統計資料について調査 午後：Epidemiology Unit を訪問 疾病統計資料収集 Anti T. B. Campaign 訪問 活動内容について調査	
8月 29日 (水)	午前：Epidemiology Unit を訪問 E. P. I について活動内容調査 Anti Malaria Campaign 訪問 統計資料の収集 Anti Leprosy Campaign 訪問 活動内容について調査 J I C A Office 訪問 資料作成作業 午後：Medical Research Institute 訪問 検査内容の統計資料の収集	
8月 30日 (木)	午前：Anti Filaria Campaign 訪問 活動内容について聴取 Anti Rabies Campaign 訪問 活動内容について調査 J I C A Office 訪問 午後：Medical Research Institute 訪問 統計資料についての確認調査 State Pharmaceutical Corp 訪問 活動内容及びプロジェクトの内容について聴取	
8月 31日 (金)	午前：Sri Jayawardenapura Hospital 訪問 施設見学 午後：Anti Filaria Campaign を訪問 活動調査及び統計資料収集 J I C A Office 訪問	

月	日(曜)	調査内容等	備考
9月	1日(土)	資料収集及び資料作成	
9月	2日(日)	青果, 魚市場見学調査	
9月	3日(月)	午前, 午後: Medical Research Institute 訪問 マラリア専門家と面談 Epidemiology Unit 訪問 統計資料の収集	
9月	4日(火)	午前: Lady Ridgeway Hospital 訪問 活動内容及び施設見学 午後: Castle Street Hospital for Women 訪問 活動内容及び施設見学	
9月	5日(水)	午前: JICA Office 訪問 Lady Ridgeway Hospital of Women 訪問 統計資料の収集 Prof. of Microbiology と面談 Prof. of Parasitology と面談 午後: Prof. of Community Medicine と面談 Teaching Hospital 訪問 教育内容及び活動内容について調査	
9月	6日(木)	午前: Lady Ridgeway Hospital 訪問 疾病統計調査 午後: Epidemiology Unit 訪問 統計資料収集	
9月	7日(金)	Deputy Director General と面談 Lab. Services	
9月	8日(土)	資料収集及び資料作成	
9月	9日(日)	PM 13:15 コロンボ発 PM 18:00 タイ・バンコク着	TG 308
9月	10日(月)	AM 10:40 タイ・バンコク発 PM 20:00 新東京国際空港着	TG 608

4. 調査地域



5. 訪問機関及び面会者リスト

Ministry of Health

Mr. L. Panambalana
Secretary of Health,
Ministry of Health

Dr. Malihga Fernando
Director General of
Health Services

Dr. A.V.K.V. De Silva
Epidemiological Unit

Dr. Mohan Rodrigo
Deputy Director General
Health Services

Dr. George Fernando
Deputy Director General
Laboratory Services

Dr. Tissa Vitarana
Acting Director,
Medical Research Institute, MRI

Dr. P. Wickramasingh
Medical Lab. Technologist, MRI

Dr. B.M. Jayaratne
Senior Medical Lab. Technologist, MRI

Dr. P. Ariyawansa Jayasinha
Bacteriologist, MRI

Dr. M.K. Pillay, MRI

Dr. Rohan Jayasanya
Med. Officer Planning Division
Ministry of Health

Dr. B. P. Sydney Dias
Technician

Mr. W.M. M.M. Wearatna
Technician

Dr. K. C. Amaradira-sindhe
Senior Med. Lab. Technologist

Dr. Rohan Jayasanya
Med. Officer, Planning Division

Dr. W.S. Jayakuru
Assistant Epidemiologist, Epidemiological Unit

Dr. T.A. Kulatilaka
Medical Officer, Epidimiological Unit

Dr. R.L. de Silva
Asst. Epidemiologist

Dr. (Ms) S. I. Weeraman
Chief Medical Officer,
Health Center Nugegoda

Dr. Lucien Jayasuriya
Director, Deneral Hospital

Dr. S. Ramachawdran
Physician

Dr. P.T. De Silva
Consultant Physician

Dr. W.A. S De Silva
Liver & General Med.

Mrs. M. Preveaehaudua
S. MLT (Senior Medical Lab. Technician, Bacteriology Section)

Mrs. Gamini Peris
Chief Technologist
Histopathology

Dr. A. P. M. Ganegoda
Pathology Lab.

Mr. H. Weerananarha
Med. Lab. Tech. Biochemist, Dep. of Pathology

Mr. M. Rajaratham
M.L.T, Pathology

Mr. R.E.A. Gunaratnam
Chief M.L.T.

Dr. S. Weeraratne
Med. Officer, Fever Hospital Angoda

Mr. P. Kenneth E. Perera
Public Health Inspector Angoda

Mr. W.G. Karunadasa
Med. Lab. Tech.

Mr. A. D. S. Wijesekara
Senior Medical Lab. Technologist

Dr. Ranfit Liyanaga
Director Planning

Dr. Ceiel Fernando
Senior Medical Officer

Dr. M.H.S. De Silva
Medical Officer

Dr. G. P. P. De Silva
Medical Officer, Health, Werellagama
Office of the M.O.H. Werellagawa

Dr. R. Ranaraja
Regional Director of Health Services
R. D. H. S. Office, Kandy

Dr. R.C. Rajapaksa
G.H, Kandy
General Hospital, Kandy

Dr. S.R.De Silva
Cardiologist, General Hospital

Dr. M.A. Abeykoon
Public Health Inspector
Chest Clinic, Kandy

Dr. P.N.B. Wijekoon
Chest Physician
Chest Clinic, Kandy

Mrs. L. S. Weerasinghe
Peradeniya, Teaching Hospital

Dr. (Mrs) D.S. Jayasinghe
MOH, Kodugannawe

Prof. M.A. Ferunando
Dean & Prof. Community Medicine
Faculty of Medicine
Paradeniya

Dr. S. Balasuriya
Head, Dept. of Community Medicine

Dr. (Mrs) L. Jayasena
Senior Lecture, Pediatrics
Faculty of Medicine
Paradeniya

Dr. Reggie Perera
Regional Director, Health Service

Dr. T.S.T.M.M. Charles
District Medical Officer
Base Hospital

Dr. P. Salabandu
District Hospital

Dr. K. W. Dissanayaka,
Laboratory, District Hospital

Dr. A. P. Samapala
Chief Public Health Inspector
A.F.C. Unit
Rarula Road, Matara

Dr. (Mrs) Viweetha Karunaratne
Medical Officer of Health
Tangalle

Miss. Lakshmi Dewasurendra
A.M.P., D. Hospital, Tangalle

Dr. De. S. Mathangayer
Public Health Inspector
Nakulugamuwa

Dr. P. H. U. De Zoysa
Medical Officer (M. C. H.)
R. D. H. S. Officer, Galle

Dr. P. R. D. Boteju
R. D. H. S. Galle
Regional Director of Health Service
Galle

Dr. M. M. Wiekramasekara
Senior M.L.T.
General Hospital, Galle

Dr. Mhal Maricus
Consultant Physician
General Hospital, Galle

Dr. B. Panaganuwa
Consultant Physician
General Hospital, Galle

Dr. T. R. Learage
Ruhura General Hospital

Dr. (Mrs) V. M. M Awath
Chest Clinic
Wack Walle Rd., Galle

Dr. S. P. Warusau Itharana
Chief Medical Officer, Health
Kurunegala
Health Unit Training Center
MOH's Office, Kurunegala

Dr. R.T. Arulanardan
Regional Director Health Service,
Kurunegala
RDHS's Office, Kurunegala

Dr. M.B. Kottegoda
Consultant Physician
General Hospital

Dr. R.L. Wijenayake
Consultant Paediatrician
General Hospital

Dr. W. Chularatna
Consultant Dermatologist and Acting
General Hospital

Mrs. K. Kodithuwakku
Special Grade Nursing Officer
General Hospital

Miss. E. M. Senaratne
Matron Special Grade
General Hospital

Dr. N.A. Mahendra
Medical Officer
Govt. Hospital
Kohilagedara, Kurunegala

Dr. R. Wijayatilake
Assistant Medical Practitioner
Central Dispensary
Indulgodakanda

Dr. J. C. E. Moonemalle
Medical Officer
Venereology Dept.
General Hospital, Kurunegala

Dr. N. Kanagasabai
Regional Director of Health Services
R. D. H. S Office, Anuradhapura

Dr. M. Jehanathan
Medical Superintendent
General Hospital
Anuradhapula

Dr. G. L. S. Perera
Consultant Physician
General Hospital

Dr. K. B. L. Mendis
Obsterician
General Hospital

Dr. D. Warnakulasuriya
Obstetrician & Gynaecologist
General Hospital

Mrs. Sriya Somaweera
Statistician
R. D. H. S.

Dr. M. R. N. Abeysingh
Medical Officer
MOH Office, Anuradhapura

Mr. J. Rathnayake
Public Health Institute, Anuradhapura

Dr. T. Nagaeswaran
Rambewa Rural Hospital
R. M. P.
Governme Hospital, Rambewa
Anuradhapura

Mr. H.M. Siripala
Chief MLT
Laboratory, General Hospital,
Anuradhapura

Dr. (Miss) S.W.L.I. De Silva
Chest Clinic, Anuradhapura

Mr. P. Sumalingam
Anti Malaria Campaign Laboratory
Anuradhapura

Dr. S. Sente. Shanmuganatwan
Research Biochemist & Head of the
Dept of Biochemist
Medical Research Institute (M.R.I.), Colombo

Dr. (Mrs) Piyaseel Premachandra
Research Biochemist
M. R. I.

Dr. Dary Pererd
Head of Dept. of Nutrition
M. R. I

Dr. P. Ariyawansa Jayasingh
Consultant
M.R.I.

Dr. Maya. C. Attapatlu
Consultant, Micrologist & Bacteriologist
M.R.I

Dr. P. A. Jayasinghe
Consultant
M. R. I.

Dr. L. D. De Silva
Head, National Products Chemistry Div.
M.R.I.

Dr. W. H. M. W. Heras
Research Officer
M. R. I.

Miss. K. M. Nararatne
Research Assistant
M.R.I.

Mr. M. Kanapathipillai
Chief Medical Laboratory Technologist
Dept. of Virology
M.R.I.

Dr. G. N. Jayakurn
Consultant Venereologist
Central V. D. Clinic

Dr. Nihal D.W. Perera
Consultant, V.D.

Dr. R. Mahendran
Consultant Venereologist, V.D.

Dr. Derrick O. Nicolle
Senior Consultant V. D.

Mrs. J. Sirabalasucerah
Chief Chemist

Mrs. S. K. Waidyarathe
National Water Supply & Drainage
Board

Mrs. Rantini Rathapala
Parasitologist
Anti-Malaria Campaigns

Dr. Miss. Pushpa R. Health
Entomologist

Dr. (Mrs) Lakshmi Devi Telisinghe
Epidemiologist Anti-Malaria Campaign

Dr. K. Subramanian
Director
Anti-Malaria Campaign

Dr. M. U. L. P. Samarasinaae
Deputy Director
Anti-Malaria Campaign

Dr. A. A. C. Senaratna
Medical Officer
Training & Health Education
National Malaria Education
Training Center

Dr. W.P. Fernando
Medical Officer
Anti-Malaria Campaign

Dr. D.S.P. Sabapathy
Director
Anti-Malaria Campaign
Room No. 21, O.P.D.
General Hospital,
Colombo

Mr. D.S.D. Narangoda
Senior Tutor,
School of Medical
Laboratory Technology,
MRI

Dr. S. Senth Shanmoganathan
Research Biochemist & Head of Dep. of
Biochemistry, MRI

Dr. (Mrs) Piyaseelf Premachandra
Research Biochemist, MRI

Dr. Davy Perera
Head of Nutrition,
MRI

Dr. P. Ariyawansa Jayasinghi
Consultant Dep. of Vaccins,
MRI

Dr. C.L. Mendis
Director, Anti-Filariasis Campaign

Dr. Kingsley Kalpage
Entomologist,
Anti-Filariasis Camp.

Dr. (Mrs) C.H. Ganlamadasa
Medical Officer, Anti-Filariasis Camp.

Mrs. Sriyani Ekanayake
Research Officer Dept. of Parasitology,
MRI

Mr. R.V. Chelliah
Senior Medical Laboratory
Dept. of Entomology Technologist,
MRI

Mrs. Nalini Jayasekera
Entomologist, Head of the Dept. of Entomology,
MRI

Dr. Mahesan Thiagarajah
Superintendent of Desoyza Hospital &
Castle Street Hospital

Dr. D.A. Sonnedara, Consultant
Lady Ridgeway Hospital

Dr. I. Ariyawansa
Resident Paediatrician
Lady Ridgeway Hospital

Dr. K. N. K. Wijayawardana
Acting Medical Director
Lady Ridgeway Hospital

Prof. Priyani Soysa
Consultant Paediatrician
Lady Ridgeway Hospital

Dr. A. E. F. Guyesintio
Lady Ridgeway Hospital

Dr. K. Amavatunga
Consultant Pathologist
Lady Ridgeway Hospital

Mr. J. R. Alles
Chief, Medical Laboratory Technologist
Lady Ridgeway Hospital

Mr. V.S. Karuharatha
Public Health Inspector
Lady Ridgeway Hospital

Mr. K. L. Dharmasenc
Secretary
Lady Ridgeway Hospital

Dr. T.E.J. De Fonseka
Prof. & Head, Dept. of Community Medicine
Faculty of Medicine,
University of Colombo

Dr. Daphne Affygalle
Dean, Faculty of Medicine,
University of Colombo

Dr. Ivy De Fonseka
Prof. of Microbiology
Faculty of Medicine,
University of Colombo

Dr. Laitha Mendis
Senior Lecturer
Dept. of Microbiology
Faculty of Medicine,
University of Colombo

Mr. W. Abeyecsitrene
Research Officer
Dept. of Paracitology
Faculty of Medicine,
University of Colombo

Dr. P. B. R. Dias
Medical Officer of Health
Colombo

Dr. G. Gunaiowdene
Medical Office of Health

Dr. A. J. Abeysondera
Medical Officer Incharge
Health Department

Dr. Sybil Wijesinghe
Medical Officer Ministry of Health

MRI

o Medical Research Institute

PHI

o Public Health Inspector

6. スリランカ民主社会主義共和国の概要

1) 地理・気候

スリランカ (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka) は、インドの東南端より、約 29 Km 融だてたインド洋上にある島国で、北緯 5.5 度から 9.5 度、東経 79.4 度から 81.5 度の間に位置する。面積は 65,609 平方キロメートルで、わが国の四国と九州を合わせた面積より少し大きく、北海道の面積よりいくぶん小さい。南北約 430 Km、東西約 220 Km で西洋梨形をしている。

島の北半分はほとんど平地であるのに対し南半分は中央部 (Kandy を中心として) の山岳地帯で、海拔 1,000 ~ 2,500 メートルの山々が連なる。スリランカの最高峰は、2,524 メートルのピドルタラーガラ (Pidurutalagala) 山であり、中央山岳部に源を発して流出する多数の河川は水量豊富であるが船舶の通航はできない。最長河川は、335 キロメートルのマハウェリガンガ (Mahaweli Ganga) 河で中央山岳部から東港町トリンコムリー (Trincomalee) に流れている。

気候は、高温多湿の典型的熱帯気候で、一年を通じて気候の変化はあまりない。降雨は 5 ~ 9 月の南西モンスーンと 11 ~ 3 月の北東モンスーンにわけられる。南西モンスーンは、中央から南部にある山脈にさえぎられ、山脈の南西斜面と南西部平坦地帯に多量の雨をもたらすが、他の地方、島の北半分、東部東南部ならびに山脈の東北斜面には 20 インチ以下の雨しか降らず、長い期間乾燥した天気がつづく。

北東モンスーンは全島に雨をもたらすが、雨量は山間部、北東河岸地方に多い。湿潤帯 (Wet Zone) は、島の面積の 1/4、人口の 60 ~ 70 % を占め、紅茶、ゴム、ココナッツ栽培面積のほぼ全部と水田面積の 40 % が存在する。

乾燥帯 (Dry Zone) では、河川が近く、用水池を中心に水稻栽培や焼畑農業がジャングル高原で営まれている。

コロンボの年間平均気温は摂氏 27 度で、高地山岳地帯の Kandy (海拔 500 メートル) では 24 度、Nuwara (海拔 1,900 メートル) では 16 度と涼しく避暑地として有名で、夜はカーデガンがほしくなる。

珊瑚礁のすばらしい海、涼しい山岳地帯がそろっており、又、自然災害 (地震、台風) のないスリランカは、自然に恵まれている国といえよう。

2) 歴 史

紀元前483年、北部インドからアーリア系民族が渡来し、ウィジャロ王が先住民ベッタを征服しシンハラ王朝を開いた。その後仏教の布教、独自の仏教文化を開花させ、高度な生活・文化を営み、首都Anuradhapura（1500年間仏教の中心地）を中心に大規模な米作灌漑用水を建設し穀倉地帯として隆盛を極めた。

（タミル人の侵入）

紀元前三世紀頃から、南部インドに居住していたタミル人が、スリランカ北部（Jaffna地方）に侵入を始め、シンハラ人との攻防が続き、現在も尚根強よく行われている。シンハラ王朝は相次ぐ内紛・内乱もあってしだいに南部に圧迫され、1070年には首都Anuradhapuraを放棄し、東南のPolonnaruwaに遷都しシンハラ王朝最後の黄金時代を築いたが、相次ぐタミル人の侵入と内紛のために、シンハラ王朝は順次南部に遷都を余儀なくされることとなった。一方、北部にはアミル人のジャフナ王国が成立し、国内は分裂状態におちいった。

（ポルトガル侵入） <1505～1658>

ポルトガルは、1505年コッテ王国（Colombo付近）との間に貿易取極を締結して現在のColomboに拠点を築き、以後徐々にジャフナ王国（1511）およびコッテ王国（1597）をその支配下においたが、キャンディ王国は征服できなかった。ポルトガルの支配地域では、住民に対しローマン・カトリックへの改宗を奨励するなど、ヨーロッパの文化に多大な影響を及ぼした。

（オランダ侵入） <1658～1796>

1640年頃から侵入したオランダは、1658年ポルトガルと戦って勝利をえ、キャンディ王国を除く全島を制覇した。1765年には、キャンディ王国と戦いが行われたが、オランダ優位に終結し1766年に講和を締結し、オランダはキャンディ王国の対外取引権を手中におさめた。

オランダ統治下には、貿易を興し、運河を開削し、米、ココナッツ、内桂の栽培を奨励した。オランダ人は主として貿易に関心を有していたため、その統治はポルトガルに比較して寛大で、その最大の足跡は、今日のスリランカ民法の基礎となっているローマン・ダッチ法をもたらした。

（英国の侵入） <1796～1948>

1796年英国はインドからスリランカに侵入し、オランダにとって代った。1798年には直轄植民地とし、1802年のマミアン和約によりスリランカの領有権を固めた。1815年にはシンハラ王朝最後の王国であるキャンディを滅ぼし全島を支配下においた。1827年からコーヒプランテーションが開かれ、労働者として南部インドから多数のタミル人（このタミル人は今日インド・タミルと称され、セイロンタミルと区別されている）が移住した。現在

もこれらタミル人は、インド国籍で、スリランカ国籍を有しておらず、スリランカ政府に国籍申請をしても市民権を取得するのが難しい状態にある。

1870年から発生したコーヒ樹の伝染病により、コーヒが壊滅し、これに代って紅茶が栽培され、近日のスリランカ経済の大きな柱となっている。また二十世紀に入ってから、ゴム、ココナッツが栽培されるようになった。

十九世紀前半は、西洋文化の浸透により、スリランカ旧来の社会組織と仏教が衰退したが、十九世紀末に民族自決主義が芽ばえた。

英国は1912年、20年、24年に立法評議会の改革を行なったが、27年には、スリランカ人に大幅に責任を委譲する統治方式の導入を目的としてドノーモア伯爵を議長とする委員会を設置した。ドノーモア憲法は総督に多くの権限を残し、スリランカ人が行政事務に携わりを積んだ。

（ 独 立 ）

第2次大戦を契機として国内に独立の気運が急速に高まった。1941年英国はスリランカの戦後の独立を約し、1944年スリランカの形態を調査するため、ソールベリー卿を長とする委員会を設立し、同委員会は報告書を英国政府に提出した。これにより、国家評議会を廃し、内政全般につき責任を負う内閣と公選による議員を中心とする二院制議会の設置、および総督の権限の縮少することを決定した。

1947年には、第1回総選挙が実施され新議会が成立し、翌1948年2月4日には、英連邦（The Commonwealth of Nations）の自治領として独立した。

1947年の総選挙では、D.S. セナナヤケに率いられた統一国民党（UNP）が第一党となり、セナナヤケは初代首相に就任した。

政体は憲法上の元首（Head of the State）として英国を代表する総督が存在したが、英国式の議員内閣制の下で、実質的に行政権は内閣、立法権は国会（二院制）が行使し、総督の権限は名目的なものにとどまった。

（ 共和制への移行 ）

スリランカは、インド、パキスタンのように共和国ではなく英連邦の自治領にとどまっていたので、国民の中に完全独立を求める声が高くなった。1956年人民連合戦線内閣（S.W. R.D. バンダラナイケ首相）が政権につき、英連邦首相会議に共和国移行への承認を取りつけたが、その後も政権党が憲法改正に必要な3分の2の議席を有しなかった等の理由により、共和国への移行は約10年間実現しなかった。

1970年の第7回総選挙でバンダラナイケ夫人の率いるスリランカ自由党が多数をしめ、1972年5月新憲法が施行され、それまでの国名セイロンからスリランカ共和国（The Republic of Sri Lanka）となった。スリランカ自由党のほか左翼政党が圧倒的勝利を収め、スリラン

カ自由党のバンダライケ(夫人)総裁が平等党および共産党と連立内閣を成立させた(左翼化)が、1971年武力革命を目指す人民解放戦線(Janatha Vimukthi Peramuna)が武力活動を行い、内戦情勢となり緊急事態宣言は1976年まで5年間継続された。

(ジャヤワルダナ政権)

1977年7月に実施された第8回総選挙では、ジャヤワルダナ総裁(Junius Richard Jayawardene)の率いる統一国民党は、資本家政党のイメージを一新し、民主社会主義を唱え圧勝した。前政権であるスリランカ自由党が社会主義社会を唱え、統制経済、基幹産業の国有化、福祉の重視の政策を実施したが、農産物の不作、インフレ、経済の悪化を招いたので、この経済悪化を改善するため自由開放経済体制をとり、公共投資5ヶ年計画(Public Investment Plan 1979~1983)を実施した。

1978年8月に新憲法が施行され、国名が「スリランカ共和国」から「スリランカ民主社会主義共和国(Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)」に変更された。ジャヤワルダナ首相は、初代大統領に就任(大統領制の導内)し、国家元首と行政の長となった。

1982年10月の初の大統領選挙を実施し、ジャヤワルダナ大統領が再選を果し、さらに12月国会議員任期6年間延長を国民投票で決定、与党UNPの長期安定を固めた。対外的には非同盟を外交の基盤とし、ASEAN加盟に積極的姿勢を示し、広く諸外国との政治的、経済的協力を求め国家の発展を目指している。

表1-6-1 コロンボの気温、湿度、降雨量



	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間平均気温	℃	27.3	27.8	28.0	28.3	27.8	27.6	27.2	28.2	28.0	27.1	26.6	27.1
最高気温	"	32.4	32.6	32.2	32.0	30.7	30.2	29.4	29.6	30.6	30.1	30.0	31.2
最低気温	"	22.3	23.0	23.9	24.7	25.0	25.1	25.0	24.8	25.5	24.1	23.2	23.0
月間平均湿度	%	74.0	76.5	80.5	84.0	76.5	83.0	84.5	83.5	79.5	86.5	83.5	82.5
最高湿度	"	83.0	86.0	90.0	92.0	91.0	88.0	88.0	88.0	84.0	93.0	91.0	91.0
最低湿度	"	65.0	67.0	71.0	76.0	62.0	78.0	81.0	79.0	75.0	80.0	76.0	74.0
雨量	mm	6.2	11.3	147.0	151.3	565.1	110.1	87.7	27.9	103.1	187.0	387.1	170.6
積雪量	cm												

資料：海外生活の手引き

表 1-6-2 スリランカの歴史

	(543)? B.C 483	ヴィジャヤ王がシンハラ人をつれて渡来
シンハラ王朝	B.C 4世紀	アヌラーダプラ (Anuradhapapura) 首都
	B.C 3世紀	インド南部に住むタミル人の侵攻 コッテ王国 (コロンボ), キャンディ王国, ジャフナ王国 (タミル人)
	A.D 1070	ポロンナルワ (Polonnaruwa) 首都
ポルトガル	1505	ポルトガル, ジャフナ王国と貿易 (1591)
		ポルトガル, コッテ王国と貿易 (1597) (ローマン・カトリック改宗奨励)
オランダ	1658	オランダ・ポルトガル戦争 (オランダ勝利) オランダ, キャンディ王国を除く全土を制覇
	1766	キャンディ王国講和条約 (ローマン・ダッチ法<民法基礎>)
英国	1796	英国支配 (東インド会社マドラス管区の下に置く)
	1798	英国直轄植民地
	1802	マミアン条約 — セイロンの領有権固める
	1815	キャンディ王国滅亡
	1827	コーヒープランテーション (インド南部タミル人移住)
	1833	立法評議会・行政評議会の設置
	1870'S	コーヒーの伝染病 (コーヒーに替り, 紅茶を栽培) 民族主義の芽生え
国	1912	評議会の改革 (セイロン人に大幅に責任を委譲する統治方式の導入)
	1920	
	1924	
	1927	トツモア (伯爵) 憲法
	1941	第二次世界大戦 英国セイロンの戦後の独立を約束
	1945	国家評議会の廃止→内閣・議会 (選挙) 二院制 (総督の権限縮小)
	1946	憲法施行
	1947	第1回総選挙

独
立

1948	独立 (2月4日) D.S セナナヤク首相
1956	人民連合戦線内閣 (S.W.R.D バンダラナイケ首相) が共和国へ移行 (約10年間)
1970	第7回総選挙 スリランカ自由党 (バンダラナイケ夫人)
1972	新憲法成立 (一院制) 5月 国名変更: セイロン  スリランカ共和国 1971内戦 人民解放戦線 (Jahatha Vimukthi Peramuna) のゲリラ活動 ↓ (緊急事態宣言) ↓ 1976
	<自由党政策> ○ 社会主義型社会を目指す ○ 基幹産業の国有化 ○ 福祉の重視 ○ 経済の統純
	(結果) 農作物の不作 インフレーション 失業 タミール・シンハラの対立
1977	第8回総選挙 統一国民党 (ジャヤワルダナ総裁) の圧勝 <統一国民党政策> ○ 民主社会主義 ○ 自由開放経済 ○ 公正な社会の建設
1978	新憲法 国名変更: スリランカ共和国  スリランカ民主社会主義共和国 大統領制施行 (ジャヤワルダナ大統領) (国家元首及び行政の長) 立法 …… 一院制国会 司法 …… 最高裁判所 ※首相を含む閣僚は国会議員であることを有す 政体 …… 大統領制と議員内閣制の折衷型
1983	補欠選挙 (50都市地方選挙) 結果 統一国民統の勝利

3) 政 治

(政 体)

民主社会主義共和国

(元 首)

大統領ジャヤワルダナ (1978年2月就任。1983年2月再就任で任期は1989年2月3日まで。) 大統領は行政の長で、軍最高司令官である。大統領は国民によって選出される。さらに大統領は、首相、閣僚および最高裁長官、同判事を任命する。

(憲 法)

1978年7月24日、24章172条6附則からなる新憲法を公布。基本的人権の拡大、国民投票、言論の自由、司法の独立、シンハラ語を公用語、シンハラ、タミル語を国語とする。

憲法改正は、議会議員定数の3分の2の賛成を必要とする。1982年8月第3次、同12月第4次憲法改正が行われた。

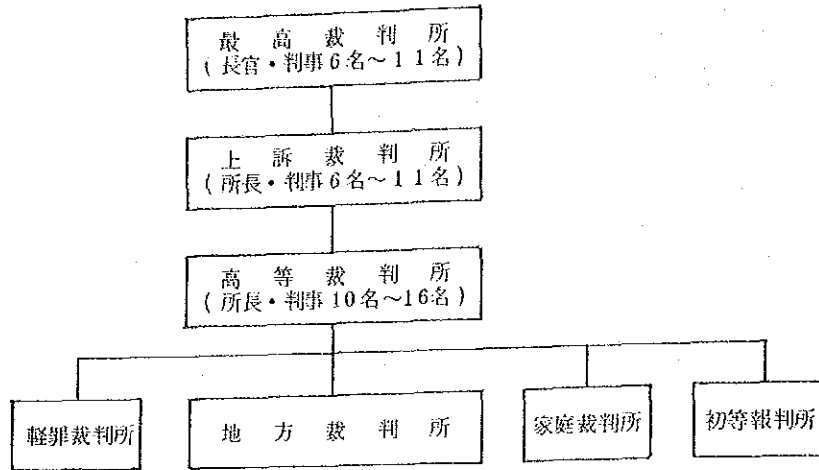
(立 法)

一院制。国民議会 (National Assembly) は立法権を有する。比例代表制に基づき、任期6年で公選される議員で構成されている。国民議会 (国会) は、立法権の他、予算および徴税についての審議権を有し、内閣は国会の信任を条件としている。大統領が任期満了前に欠けた場合は、国会議員の中から後継者が選出され、前任者の職務を引継ぐことになっている。国会議員は憲法上、全国22の選挙区 (Electoral District) より比例代表制に基づき1地区4名から21名の計196名が選出される。尚、国会議員の選挙権および被選挙権は、18歳以上のスリランカ市民に与えられている。

(司 法)

国民の司法は裁判所を通じて行使される。最高裁判所を頂点として、上訴裁判所、高等裁判所 (16ヶ所)、地方裁判所および家庭裁判所 (45ヶ所)、軽罪裁判所および初級裁判所から成っている。最高裁判所は長官および6名以上10名以内の判事で構成されて、一般事件、違憲審査権、基本的人権侵害および大統領の諮詢に応じて法律その他につき意見を述べる権能が与えられている。

図I-6-1 司法組織図



(行政)

行政は、大統領が掌握する。内閣は大統領を首長とし、大統領により国会議員の中から指名される首相以下の大臣により構成されており、閣議は内閣の首長たる大統領が主催する。大統領は、内閣の大臣および省の数、各大臣の所管事項および職務を定める。

(地方制度)

スリランカは、図(I-6-3)のように24の行政区分で分かれている。各行政区には、大統領の任命による開発担当閣僚(閣外相)がいる。

(政党)

今日のスリランカの二大政党である自由主義的指向の強い統一国民党、スリランカ自由党は、いずれも社会主義を標榜し、大衆を基盤としている。労働者のマルクス主義左翼政党は今日基盤を失いつつある。総選挙で大敗したバンダラナイケ前首相(SLFP党首)は、1978年8月に新設された大統領特別査問委員会により権限濫用を理由とし、甥のバンダラナイケ前法相とともに、1980年10月国会決議により7年間の公民権停止となっている。

尚、主要な政党は下記の通り。

- (1) 統一国民党(UNP-United National Party)党首: ジャヤワルダナ大統領
1947年の選挙以来、常に保革政権の保守の座を占めている。
- (2) スリランカ自由党(SLFP-Sri Lanka Freedom Party)党首: バンダラナイケ(前首相)
改新政党として独立以来保守UNPとほぼ交替で政権を担当している。
- (3) タミル統一解放戦線(TULF-Tamil United Liberation Front)議長: シモンダンパラム
1976年タミル人を中心に結成、少数社会が初めて野党第1党になった。

图 1-6-2

行政区分
ADMINISTRATIVE SET UP OF SRI LANKA

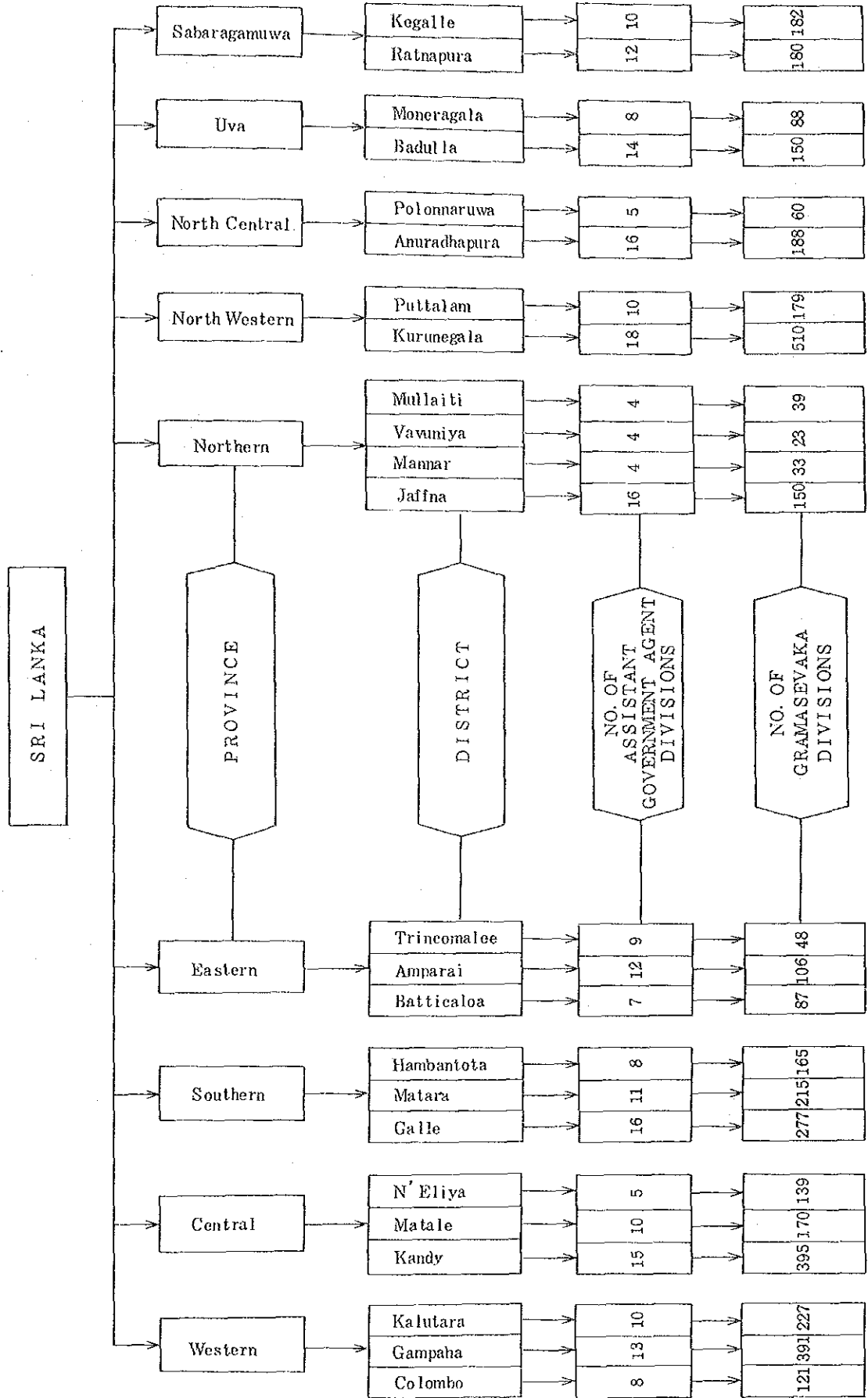
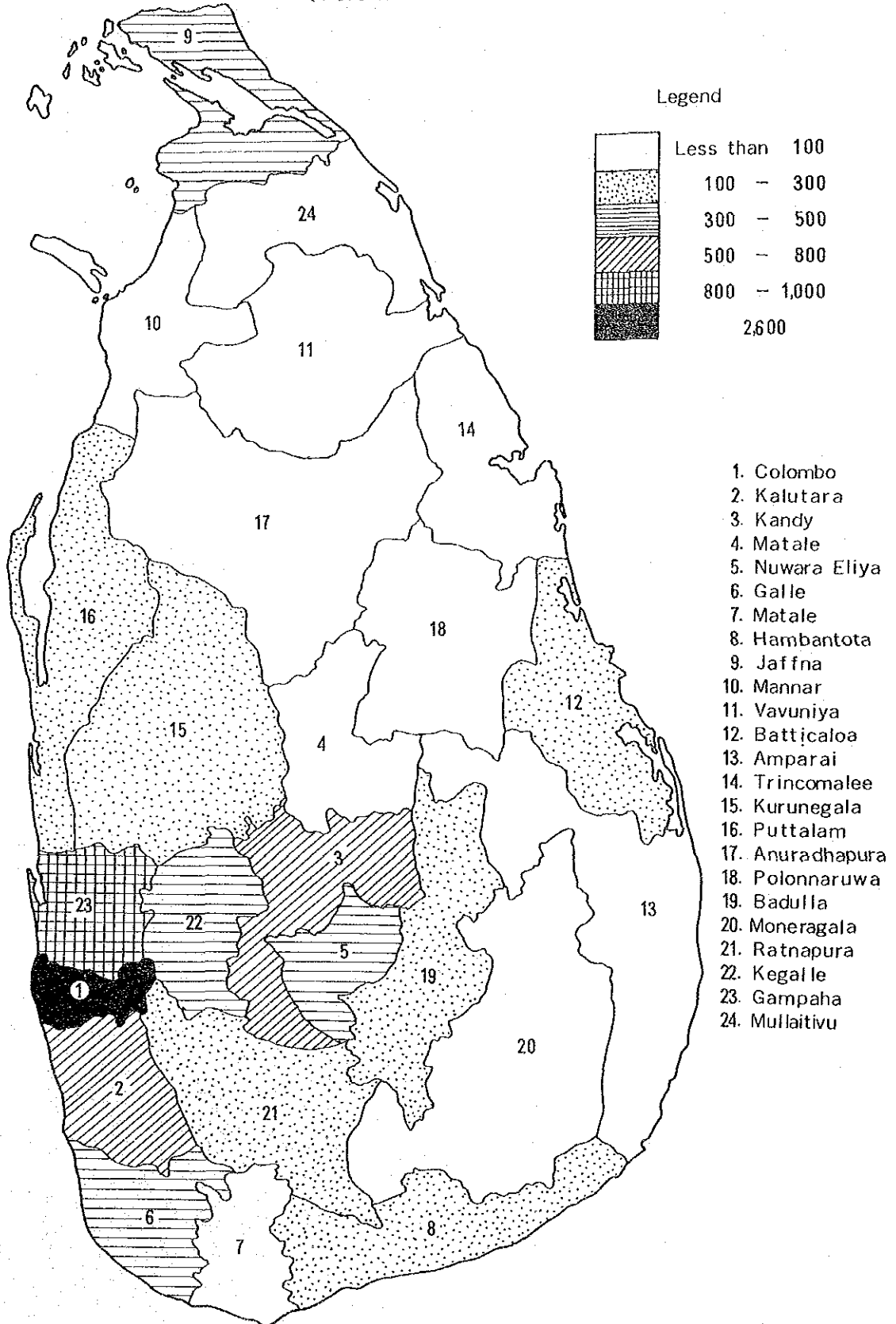


图 I-6-3 人口密度区分

POPULATION DENSITY BY DISTRICTS-1981
(Persons Per Km²)



- (4) セイロン労働者会議 (CWC-Ceylon Workers Congress) 党首：トンダマン
インド系農園労働者を代表する組織で、政策方針は大體 TULF と同じであるが、分離主義を主張していない。
- (5) 平等社会党 (LSSP-Lanka Sama Samaja Party) 書記長：ソイサ
1935年トロッキストの政党で結成。
- (6) スリランカ自由社会党 (SLFSP-Sri Lanka Freedom Socialist Party)
党首：デシルバ
- (7) スリランカ共産党 (SLCP-Sri Lanka Communist Party)
LSSPの平等社会党にあきたらぬ人々が1943年、親ソ派共産党として結成。
その他の勢力として、「人民統一戦線」, 「シンハラ人民党」, 「タミル・スリランカ自由党」, 「イスラム社会主義戦線」, 「スリランカ解放勢力」, 「ドラビダ進歩同盟」

表 I-6-3 スリランカの歴代内閣

1. D.S. セナナヤケ内閣 (統一国民党)	47年11月～52年 3月
2. ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党)	52年 3月～53年10月
3. コタラーワラ内閣 (統一国民党)	53年10月～56年 4月
4. バンダラナイケ内閣 (自由党, 革命平等, 社会党, シンハラ語戦線)	56年 4月～59年 9月
5. ダハナヤケ内閣 (自由党)	59年 9月～60年 3月
6. ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党)	60年 3月～60年 7月
7. バンダラナイケ夫人内閣 (自由党)	60年 7月～65年 7月
8. ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党・自由社会党, 連邦党)	65年 3月～70年 5月
9. バンダラナイケ夫人内閣 (自由党, 平等社会党, 共産党)	70年 5月～77年 7月
10. ジャヤワルデネ内閣 (統一国民党)	77年 7月～

資料：JETRO：スリランカ

表1-6-4 スリランカ国会の各政党別議席数

		第8回総選挙 (77.7.21)		現有議席数 (79.3.31) (現在)
		解散時議席数 (77.5.18)	獲得議席数	
与 党	統一国民党 (UNP)	19	140	142
	セイロン労働者会議 (CWC)	0	1	1
	無所属	5	0	1
野 党	タミール統一解放戦 線 (TULF)	12	18	16
	スリランカ自由党 (SLFP)	92	9	8
	平等社会党 (LSSP)	16	0	0
	共産党モスクワ派 (CPM)	6	0	0
	人民統一戦線 (MEP)	0	0	0
	計	157	168	168

資料：JETRO：スリランカ

(治安情勢)

首都コロombo市内だけでもシンハリ、タミール間の人種問題による暴動の跡は数多く見られ、その問題の深さを表わしている。人種問題の打開を図って続けられていた全政国会議は、1984年3月21日から5月9日まで休会に入っており再会後の会合において、解決案が合意される見透しはない。人種問題は、紀元前から続けられており、その根の深さは想像を絶する。

シンハリ側は、スリランカの多数派人種であるにもかかわらず、少数派のタミール人に政府内のポスト、経済(商業)活動で人口比以上に劣勢であり、憲法上等で優遇され成功してきたタミール人に大きな不満を抱いている。

多数のタミール人は、身体、生命、財産の保障であり、一部の過激派がテロ活動を行っている。シンハリ人のタミールの迫害も多く、コロomboにおいては、10地区にわかれており、コロombo2(イスラム系住民が多く住んでいる)には、タミール人が迫害を逃がれるためにイスラム住民の中に隠れたり、Jaffna、インドに逃亡したりしている。

反面タミールテロリストは、7月にコロomboにあるホテルオベロイの爆破、8月のJaffnaの銀行襲撃、Jaffna近郊のホテル内毒水投与などの活動を行ない、これに対し政府は、8月6日から政府治安軍によるタミール人過激派の掃討作戦を始めており、人種問題を、スリランカ政府が交渉ではなく力で解決しようとしていることが一層鮮明となった。

現在テロリストは約2,000名がインド国内のキャンプで特訓を受けていると言われている。

インドには、タミル人が多く住んでおり、スリランカ内のタミル人は少数であるが、インドからみればシンハリはマイナー勢力であり、スリランカ政府が、このキャンプの閉鎖等を要求しても、インド政府はキャンプの存在を否定していること、タミル地区住民がテロリストの報復を恐れて軍に情報を提供しない等のため、テロリストの逮捕は不可能に近いといえよう。1984年12月には、インドよりタミル人ゲリラがスリランカに上陸を開始し、毎日これらとの闘争が繰返されており、今後インド、スリランカ両国の関係が難しくなるろう。

4) 外交・軍事

ジャヤワルダナ政権は非同盟を基盤に、国連憲章（The United Nations Charter）に沿って主権、独立、自由の外交路線を進めており、自由主義、共産主義圏を問わず外交を進めている。

（欧米等先進諸国）

国家経済再建のために各種開発プロジェクトを積極的に進めており、自由主義諸国よりの援助と外資導入を努めている。対日関係においては、1979年、ジャヤワルダナ大統領の訪日、1981年皇太子殿下御夫妻の来訪、1984年9月のスリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設等、スリランカ政府が日本に対する期待は大きなものとなっている。

（インドおよび近隣諸国）

インドとは、歴史、文化の面で深いつながりがあるが、人種問題の点で苦慮している。

バングラデシュ、ネパール等の地域的関係の協力促進に努め、南アジア7ヶ国地域協力機構設立に力を入れている。現在もASEAN加盟志向の姿勢を崩していない。

（共産圏諸国）

中国との関係は従来通り密接で、貿易、経済協力、人事交流も盛んに行なわれ今後も続くだろう。ソビエトに対しては、1979年末のソビエトのアフガニスタンの武力介入に対しては即時撤退を強めており、ベトナムにはカンボジア問題についてベトナム軍の即時撤退を要求している。共産圏との関係も友好にしようと努力している。

（中近東諸国）

オイル諸国とは、援助国オイル供給国なので重要友好関係を努めている。外相にはハミード氏（イスラム教徒）を起用しており、パレスチナ解放機構（PLO）を承認している。

以上スリランカは積極的な外交を展開をしているが、その外交にはいくつかの問題を携えている。

- (1) 開発計画には、多くの外国からによる援助を予定し、外交政策を行っているが、今後、国際機関および諸外国が援助を増大させることが可能か問題である。
- (2) 1971年12月国連で決議された、スリランカの提唱した「インド洋平和地帯化提案」は、A・A諸国、国連などで注目されているが、今後この提案がどのように展開されるか。
- (3) タミル問題でインド政府と、どのように解決するか。1964年10月29日バンダラナイケ首相と、シャストリ・インド首相との間に問題解決のための協定が結ばれた。

1979年現在は、協定が失効した後も約18万人のインド・タミル人が無国籍のまま残されている。国際法（International Law）上、無国籍は禁止されており、タミル人が、スリランカ国籍を申請しても、なかなか受理されないという大きな問題がある。

(4) 1981年4月に、スリランカ政府は、ASEAN加盟を申請しているが、その結論までで
ていない。

(軍 事)

軍事では、陸、海、空の3軍制で、大統領が軍の最高指揮権を有し、国防大臣(現在ジャ
ヤワルダナ大統領兼任)が上記3軍および警察を統轄している。国防省内には、主席調査官
制度が設けられており、3軍および警察の連携を図っている。志願制をとり、総兵力は
16,425名。1982年の国防予算は、61百万ドル。

- 陸 軍 兵力11,000名(歩兵旅団5個および偵察連帯2個、砲兵・工兵・通
信連隊各1個。予備役15,000名)
- 海 軍 兵力2,825名(海軍義勇兵1,100名)
- 空 軍 兵力2,600名(予備役1,000名)
- 準 軍 隊 警察力は、17,000名

これら軍隊は、実戦経験に乏しく、もっぱら国内治安維持と南インドよりの密入国、密輸
阻止を行っており、現在Jaffnaのタミルゲリラの討伐作戦を展開しているが、事実上、手の
つけられない状態にある。

5) 経 済

スリランカは農業経済国で、植民地時代には、英国は安く肥沃な土地とタミル人（インド南部住民）の移入を利用し、紅茶、ゴム、ココナツの3大プランテーションを作り、輸出経済構造に再編した。この発展は、スリランカの近代化を促進したが、輸出作物以外の国内経済門は遅れたままに放置された。1948年2月の独立以前には、国民総生産（GNP）の約5割、輸出所得の9割以上を占めていた。

独立後、歴代政権は国内部門不均衡の是正、少数作物輸依存不安定の縮小、比較優位部門の開発に努力してきたが、鉱物・燃料などの資源に恵まれない関係もあって、工業化努力も農業経済をゆるがすにいたっていない。

度重なる干ばつ、交易条件の悪化によるプランテーション作物の輸出額の減少、1973年のオイルショックにより、1970年から1977年までの間、経済は、平均成長率3%という底成長となり、失業率も24%と高く国民の生活は逼迫した。

（UNP政権）

UNP政権は、前政権の経済政策の失敗をたてなおすために、自由貿易区による輸出工業振興とともに、失業者問題の改善、食料の自給から輸出、水力エネルギーの開発（ヴィクトリアダム、コトマレーダム、ランディニガラダム等）を目的にアルベニ河30年計画の重要部分を1984年総選挙までに完成させ、更新、新建10万戸計画、都市再開発（国家議事堂の移転）で、経済構造の体質転換をはかることにした。

しかし財政支出はこうして拡大し、経常支出は1974年から1977年の年平均53億ルピーが、1978年から1981年には128億ルピーと2.5倍になり、特に資本支出は20.5億ルピーから91.2億ルピーと4.4倍に、歳入は55.5億ルピーから134億ルピーと2.4倍になったが、増大する資本支出に及ばず、赤字財政は外国金融借入、援助にたより、通貨増となりインフレーションを高くした。

（最近の経済動向）

国民総生産は、世界的不景の影響を受けて、1980年、5.5%、1982年、4.8%と低成長をしめている。国家財政は、支出を抑制できず、税制度の不備等の理由で歳入が増えず、慢性的な赤字となっている。

農業については、不適切な価格、補助金政策、劣悪な労働管理等の問題があり沈滞傾向である。しかし、重要な輸出物の1つ紅茶は、インドの輸出禁止措置の影響があり、マーケットプライスが暴騰し、スリランカの輸出が増大したので、海外からの一部短期ローンの返済が行なわれ、外貨準備高が増えた。だが、紅茶の作業を行うタミル人が、人種問題のために農場より逃亡したため、畑はあれ、茶の葉を摘むシンハリ人労働者が不慣れのため、上質の紅茶を作るのが難しくなっている。

1983年から1984年の間、新規公共事業の実施を抑制する一方、1983年3月には石油製品価格の値上げ、および各種公共料金の引上げの実施など、国民の自助努力を呼びかけている。

(公共投資計画) <1984年～1988年>

1959年経済開発10ヶ年計画が作成されているが、外貨事情の悪化により、同計画はその2年後に中止となった。1972年には開発5ヶ年計画(1972年～1976年)を実施したが、当初の計画は達成されなかった。

ジャヤワルダナ政権は、古い経済体制改善の脱却を計るために公共投資計画を打ち出し、下記の目標を掲げている。

- (1) 国内産品価格の安定化
- (2) 生産と雇用の安定した成長
- (3) 国内総生産(GDP)実質平均成長率

5.6%の達成(1983年のGDPは4.9%)

○ 農 業	3.9%
○ 鉱 業	10.2%
○ 工 業	7.5%
○ 建 設	10.0%
○ サ ー ビ ス	5.5%
○ 商 品 生 産	1.4%

過去スリランカが発表した計画は、下記の通りだが、いずれも経済情勢の悪化その他の事情で一部着手または紙上計画に終わっている。

- (1) 1947年第1次6ヶ年計画
- (2) 1951年修正6ヶ年計画
- (3) 1955年投資6ヶ年計画
- (4) 1959年投資10ヶ年計画
- (5) 1971年10月新5ヶ年計画

公共投資計画(1979～1983)は、572.5億ルピーを作成し、外国援助をテコに着手しようとして、相当の援助約束をえて実施始めたが、費用の過少評価、インフレーションの進行により修正をした。5ヶ年投資計画(1980年～1984年)では、673.4億ルピーを援助国会議に提出したが、その内容の60%を外国援助依存することにしたが、財政赤字、インフレーション、外貨準備高の激減し、IMFの強い引締めと国内資本動員要求に対し、5ヶ年計画(1981年～1985年)を作成し、総投資895億ルピー、うち財政負担分753億ルピー、外国援助319億ルピー(42%)を予定し、1980年～1985年平均年5.7%成長を見込ん

でいる。

(投 資 環 境)

スリランカには、現在のところ「外資法」、「外資導入法」という法律がない。前バンダラナイケ政権時代(1970年～1977年)には、“The Foreign Investment Authority Law of Sri Lanka”の草案が国会で審議されたが、政権の交代により棚上げされた。同草案の特徴は下記の通り。

- (1) 国会による投資計画の作成
- (2) 合併会社資本の51%又はそれ以上の資本は、スリランカ側から出資のこと。
- (3) 国家開発計画の優先地区への投資。
- (4) Foreign Investment Authorityによる管理と指導
- (5) 国内法における収用に対する保障と、投資紛争の国際第三者による仲裁の保障。

現在スリランカには、外国為替管理法、会社法、内国収益法(新規産業に対する免税)、関税法、工業製品法(繊維産業の原料輸入許可)、貿易国有化法、民間外国投資に関する政府方針(1972年7月)、内国歳入法(1963年公布、1978年改正)、グレートコロンボ委員会の決定(1978年10月)の関係法が存在している。

これらの法規には、外国人民間投資家に対し次の優遇措置がある。(自由貿易地域への投資に関し)

- (1) 最高7年の所得税免除(場合によっては10年)
- (2) 配当送金免税
- (3) 輸出入関税免除
- (4) 個人所得税免除
- (5) 外国為替管理法適用除外

(規 制 措 置)

- (1) 業種制限：生産を目的、国内産業と非競合、国内資本との合併、輸入代替、経営技術面で当国人訓練にプラス、以上の条件をみたす事業に対する外資は、外資委員会の許可が比較的容易
- (2) 外資は原則として49%以下
- (3) 送金制限：外資委員会が認めた範囲内での配当の送金、元金引揚げの保障
- (4) 雇用制限：現地人が代行できない経営専門家、技術者には外国人を許可
- (5) 国有化：必要に応じ個別に補償裁判所が設立されて補償額を審査

1979年、大蔵・企画省に外資諮問委員会(Foreign Investment Advisory Committee)を設け、自由貿易区域外への外資導入の許可をさせ、合併を原則として、優遇措置を認めた。尚、前政権の企業取得は有効であるが、現大統領は新投資には同法の行使をしないと発表し

ている。

(投資環境の問題点)

現政権が、外国資本の導入に非積極的である。また、下記の問題点があり、民間投資家には、不安要素が多いため、今後政府の根本的政策の見直しが必要となろう。

- (1) 外資法の欠如 — 外国人民間投資家を保護する規定が不完全である。
- (2) 協同出資した現地投資家とのトラブルが多く、外国人は敗訴するケースが多い。
- (3) 政治の安定性 — 現政権には2つの大きな問題点がある。まず、政治家、公務員の汚辱が悪循環となり、経済(貿易)発展を阻害している。第2点は、人種問題(シンハリ、タミル)で、今後はより深刻になると予想する。これらが、現政権の存続に大きな障害となり、政権交代の可能性がある。
- (4) スリランカの文盲率は低く(10%~20%)労働力は豊かであるが、優秀な人材は英国等で教育を受け、中近東や、先進諸国に就職し、頭脳流出は激しい。一般労働者は、労働意欲に欠け、労使紛争が絶えない。

表1-6-5 各国における基礎的指標

BASIC INDICATORS OF SELECTED COUNTRIES

Country	Population Million 1981	Area (thousands of square kilometers)	GNP per Capita		Average annual rate of inflation(percent)		Adult Literacy percent 1980	Life Expectancy at birth (years) 1981
			Dollars 1981	Average annual growth (percent) 1960-81	1960-70	1970-81		
Afghanistan ...	16.3	648	11.9	5.0	20	37
Bhutan ...	1.3	47	80	0.1
Bangladesh ...	90.7	114	140	0.3	3.7	15.7	26	55
Nepal ...	15.0	141	150	0.0	7.7	9.3	19	45
India ...	690.2	3,288	260	1.4	7.1	8.1	36	52
Pakistan ...	84.5	804	350	2.8	3.3	13.1	24	50
Sri Lanka ...	15.0	66	300	2.5	1.8	13.1	85	69
Burma ...	34.1	677	190	1.4	2.7	10.7	66	54
Thailand ...	48.0	514	770	4.6	1.8	10.0	86	63
Malaysia ...	14.2	330	1,840	4.3	0.3	7.4	60	65
Philippines ...	49.6	300	790	2.8	5.8	13.1	75	63
Indonesia ...	149.5	1,919	530	4.1	...	20.5	62	54
Iran ...	40.1	1,648	0.5	20.1	50	58
Saudi Arabia ...	9.5	2,150	12,600	7.8	...	24.3	25	25
Egypt ...	43.3	1,001	650	3.5	2.6	11.1	44	57
Turkey ...	45.5	781	1,640	3.5	5.6	32.7	60	62
Brazil ...	120.5	8,512	2,220	5.1	46.1	42.1	76	64
United states ...	229.8	9,363	22,820	2.3	2.9	7.2	99	73
Japan ...	117.6	372	10,080	6.3	5.1	7.4	99	77
China ...	991.3	9,561	300	5.0	69	67
United Kingdom ...	56.0	245	9,110	2.1	4.1	14.4	99	74
Germany F.R. ...	61.7	249	13,450	5.2	3.2	5.0	99	73
U.S.S.R. ...	268.0	22,402	100	72
Poland ...	35.9	313	98	73

Source : World Development Report, 1985

表 I - 6 - 6 國家財政

NATIONAL ACCOUNTS

Items	Unit	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980*	1981*	1982*
1.0 Gross National Product (GNP)											
1.1 At Current Factor Cost Prices	Rs. Mn.	17,737	23,119	25,478	27,750	34,432	40,242	49,542	61,814	77,625	89,674
1.2 Per Capita at Current Factor Cost Prices	Rs.	1,355	1,740	1,888	2,023	2,470	2,836	3,424	4,194	5,179	5,904
1.3 At Constant (1970) Factor Cost Prices	Rs. Mn.	13,995	14,449	14,837	15,258	15,934	17,329	18,430	19,456	20,257	21,246
1.4 Per Capita at Constant Factor Cost Prices	Rs.	1,069	1,088	1,099	1,112	1,143	1,221	1,274	1,320	1,352	1,399
1.5 Real National Income (RNI)	Rs. Mn.	13,554	13,801	13,812	14,588	15,715	17,144	17,595	18,257	18,842	19,523
2.0 Gross Domestic Product (GDP)											
2.1 At Current Factor Cost Prices	Rs. Mn.	17,920	23,302	25,691	28,032	34,684	40,479	49,782	62,246	79,337	91,643
2.2 Per Capita at Current Factor Cost Prices	Rs.	1,369	1,754	1,904	2,058	2,488	2,852	3,440	4,224	5,293	6,029
2.3 At Constant (1970) Factor Cost Prices	Rs. Mn.	14,138	14,585	14,587	15,431	16,078	17,401	18,501	19,575	20,706	21,756
2.4 Per Capita at Constant Factor Cost Prices	Rs.	1,080	1,098	1,110	1,125	1,153	1,226	1,278	1,328	1,382	1,431
3.0 Economic Growth Rates	%										
3.1 GNP at Current Prices	"	22.0	30.3	10.2	8.9	24.1	16.9	23.1	24.8	25.6	16.5
3.2 GNP at Constant Prices	"	3.9	3.2	2.7	2.8	4.4	8.8	6.4	5.6	4.1	4.9
3.3 Real National Income (RNI)	"	2.7	1.8	0.1	5.6	7.7	9.1	2.6	3.8	3.2	3.6
3.4 GNP Per Capita (Constant Prices)	"	2.8	1.8	1.0	1.2	2.8	6.8	4.3	3.6	2.4	3.5
4.0 Gross National Expenditure (GNE)											
4.1 At Current Market Prices	Rs. Mn.	18,222	23,588	26,364	29,923	36,154	42,428	52,147	66,096	83,292	98,346
4.2 Per Capita at Current Market Prices	Rs.	1,392	1,776	1,954	2,181	2,593	2,990	3,604	4,485	5,609	6,470
5.0 Gross Domestic Expenditure (GDE)											
5.1 At Current Market Prices	Rs. Mn.	18,627	25,546	28,562	30,908	35,075	44,702	58,696	81,549	98,671	118,688
5.2 Per Capita at Current Market Prices	Rs.	1,423	1,923	2,116	2,253	2,516	3,150	4,056	5,533	6,645	7,808
6.0 Capital Formation											
6.1 Gross Domestic Capital Formation	Rs. Mn.	2,528	3,735	4,140	4,896	5,259	8,554	13,527	22,465	23,610	30,476
6.1.1 Gross Domestic Fixed Capital Formation	"	2,493	2,972	3,699	4,595	5,035	8,521	13,246	20,845	23,279	30,228
6.1.2 Changes in Stocks	"	35	763	441	301	224	33	281	1,620	331	248
7.0 Consumption											
7.1 Private	"	14,083	19,068	21,942	22,991	26,698	32,105	40,371	53,399	68,751	80,009
7.2 Public	"	2,016	2,743	2,480	3,021	3,118	4,043	4,798	5,685	6,310	8,203

* Provisional.

1.5 RNI = GNP at constant (1970) factor cost prices + Terms of Trade Effects.

6.1 At current Market Prices.

Source : Economic & Social Statistics of Sri Lanka.

図 I - 6 - 4 国民総生産，成長率，1人当りの国民総生産

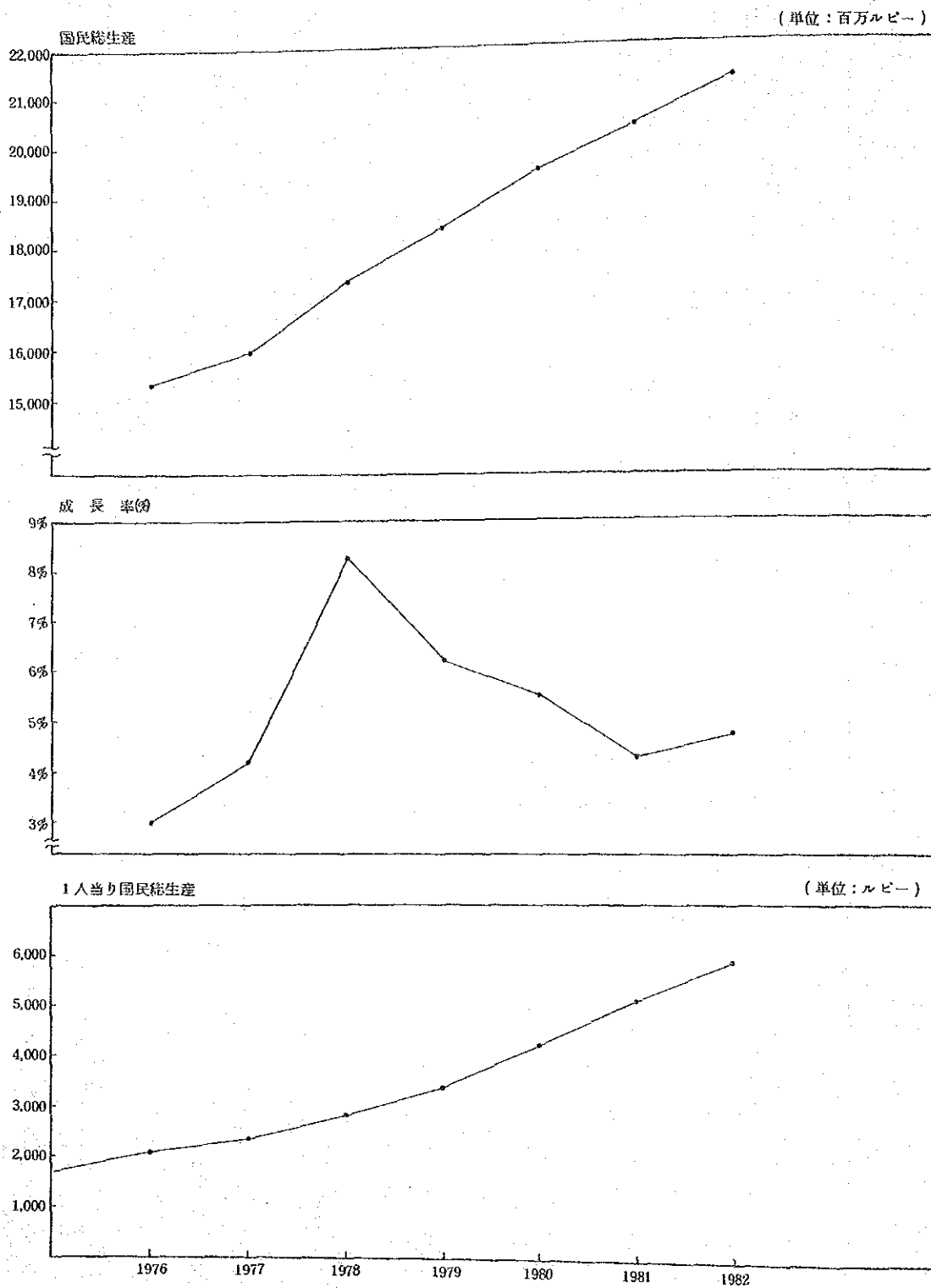


表 1-6-7 国家财政 (諸外国比較)

NATIONAL ACCOUNTS SRI LANKA COMPARED WITH SELECTED COUNTRIES

Item	Ref. Year	Unit	Sri Lanka	Bangladesh	Hong Kong	India	Indonesia	Malaysia	Nepal	Pakistan	Philippines	Singapore	Thailand
1. Total Gross National Product	1981	SMn.	4,510	12,870	28,080	173,780	77,740	25,810	2,350	29,500	39,700	12,800	36,900
2. Per Capita GNP	1981	\$	300	140	5,390	250	520	1,820	160	350	790	5,220	770
3. Average Growth Rate of Real Products	1971-82	%	5.5	5.7	9.4	2.7	7.6	7.5	2.7	4.1	5.7	9.2	6.7
4. Growth Rate of Gross Domestic Investments	1981	"	80.9*	8.6	19.8	24.9	41.5*	36.9	11.4*	13.0	16.9	15.4	20.5
5. Growth Rate of Gross Domestic Savings	1981	"	31.7*	43.9	13.4	16.9	n.a.	2.7	40.6	23.1*	17.5	20.0	19.8
6. Agriculture/GDP	1981	"	27.2	48.7	0.9	36.1	24.5	n.a.	61.9	30.1	22.6	1.3	24.3
7. Manufacturing/GDP	1981	"	16.6	7.7	25.1	17.2	11.7	n.e.	3.5	16.9	24.6	30.0	19.8
8. Private Consumption/GDP	1981	"	75.5	88.7	68.8	n.a.	66.1	52.7	n.a.	83.6	67.5	56.6	63.8
9. Government Consumption/GDP	1981	"	7.8	n.a.	5.7	12.6	16.4	20.2	n.a.	9.6	9.0	10.2	12.8
10. Gross Capital Formation/GDP	1981	"	32.9	12.8	29.6	23.8	20.6	32.3	13.8	15.9	29.7	42.4	27.9
11. Gross Domestic Savings/GDP	1981	"	15.4	2.5	23.6	20.8	n.a.	23.0	7.6	6.6	24.9	33.2	21.8
12. Gross Domestic Savings/Gross Domestic Investments	1981	"	37.6*	32.0	79.5	91.8	n.a.	72.3	49.5*	29.9*	82.2	76.7	75.6

*1980 Figures

Source : Economic & Social Statistics of Sri Lanka.

表 I-6-8 國際收支

BALANCE OF PAYMENTS

In Million Rupees

Item	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982†
1.0 Exports (f.o.b.)	2,345.7	3,399.7	3,913.0	4,707.3	6,640.0	13,206.3	15,282.0	17,603.0	20,507.1	21,434.3
2.0 Imports (c.i.f.)	2,644.4	4,663.1	5,334.2	5,416.6	6,290.0	15,600.0	22,570.0	33,915.0	36,120.7	41,821.3
3.0 Trade Balance (1.0-2.0)	-298.7	1,263.4	-1,421.2	-709.3	350.0	-2,393.5	-7,288.0	-16,312.0	-15,613.6	-20,387.0
4.0 Travel and Other Services (a)										
4.1 Receipts	387.6	444.6	564.6	642.6	923.2	1,942.3	2,992.7	4,604.8	5,936.7	7,648.6
4.2 Payments	334.6	368.2	475.5	530.4	619.5	1,822.9	2,253.2	3,746.2	5,702.0	7,603.7
5.0 Transfers (b)										
5.1 Receipts	130.6	336.3	601.2	600.6	679.7	1,509.8	3,174.1	4,799.0	7,548.0	9,168.2
5.2 Payments	46.2	56.0	40.8	53.3	67.3	267.7	181.5	258.0	511.6	619.4
6.0 Current Account Balance (1.0 to 5.0)	-161.3	-906.7	-771.7	-49.8	1,266.1	-1,032.0	-3,555.9	-10,912.4	-8,342.5	-11,793.3
7.0 Capital Receipts	1,408.2	1,750.7	2,056.7	2,214.5	1,580.2	3,824.6	4,322.9	10,523.6	19,650.5	22,757.9
8.0 Capital Payments	929.5	1,198.6	1,578.4	1,623.9	1,254.6	1,225.0	1,017.3	3,938.1	11,959.6	12,873.1
9.0 Capital Account Balance (7.0 - 8.0)	478.7	552.1	478.3	590.6	325.6	2,599.6	3,305.6	6,585.5	7,690.9	9,884.8
10.0 Errors and Omissions	17.1	263.6**	-32.5	-9.8	1,721.1*	293.8	802.0	1,102.0	32.8	883.7
11.0 Monetary Sector (a)										
11.1 Government and Bank Assets	-334.5	91.0	325.9	-531.0	-3,312.8	-1,861.4	-793.2	2,966.7	405.7	1,149.0
11.2 Government and Bank Liabilities	-171.5	-36.8	-19.0	-568.4	-4,170.9	-1,903.7	-2,175.3	2,886.1	-2,456.0	-1,733.9
11.3 Transaction with IMF	-142.7	178.6	139.7	-49.3	140.4	-273.3	412.3	349.0	-377.5	2,660.5
11.4 Allocation of SDR's	-20.3	-50.8	205.2	86.7	717.7	315.6	969.8	-268.4	3,239.2	222.4
Total	-334.5	91.0	325.9	-531.0	-3,312.8	-1,861.4	-793.2	2,966.7	405.7	1,149.0

† Provisional.

* Includes Valuation Adjustment due to Exchange Rate Reforms in 1977.

** Includes Oil Facility Drawing.

(a) Includes Freight, Insurance, Other Transportation Investment Income etc.

(b) Includes Private & Official Transfers.

(c) Monetary Sector refers to the resulting position in the External Assets, arising from the transactions in the items 1.0 to 10.0.

Note: The balance of payments figures in Table 7.3 differ from external trade data in Table 7.2 as the external trade data reflects the physical movement of exports and imports for the calendar year while the balance of payments figures relate to the financial receipts and payments for the period. The difference is therefore due to the time lag between financial transactions and the physical movement of goods for a particular year.

Source: Central Bank of Ceylon.

表 I-6-9 财政支出表

GOVERNMENT CAPITAL PAYMENTS

Item	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982**
1.0 Capital Payments								
1.1 Civil Administration	87.7	90.7	90.2	257.5	400.0	626.3	518.7	1,040.4
1.2 Education	52.9	122.6	116.4	157.3	258.5	457.5	421.3	471.4
1.3 Health	86.4	113.5	43.4	178.9	380.9	601.8	141.4	174.1
1.4 Housing	40.8	43.3	42.8	250.7	574.5	73.3	72.1	157.1
1.5 Special Welfare Services	6.7	4.1	15.1	5.0	8.4	25.2	18.5	25.9
1.6 Community Services	12.6	20.0	21.7	22.1	58.8	90.8	78.3	71.1
1.7 Agriculture and Irrigation	307.1	410.5	336.0	360.0	567.1	909.7	857.1	1,036.4
1.8 Fisheries	30.8	36.2	21.4	33.4	70.8	172.4	119.0	133.8
1.9 Manufacture and Mining	8.7	14.0	12.7	26.7	51.1	51.1	87.6	45.7
1.10 Trade	7.2	23.3	9.8	175.5	38.1	16.2	6.4	219.4
1.11 Communications	421.3	544.3	404.0	703.9	1,340.3	1,573.1	1,271.8	1,275.4
1.12 Capital Transfers	806.2	1,024.6	936.6	2,590.1	3,437.8	6,254.1	7,346.7	10,531.6
1.13 Acquisition of Financial Assets	108.0	223.5	135.3	663.0	492.4	806.7	569.3	777.0
2.0 Total Government Capital Payments	1,986.8	2,676.4	2,193.8	5,424.1	7,729.4*	11,956.7	11,775.9	16,262.2
3.0 Total Government Expenditure	7,186.7	8,653.3	8,812.8	17,687.7	20,339.3	28,532.3	29,492.4	35,488.0
4.0 Capital Payments Government Expenditure (%)	27.64	30.93	24.89	30.67	38.00	41.91	39.92	45.82

* Includes Rs. 50.7 million on Integrated Rural Development Programme for which breakdown is not available.

** Provisional.

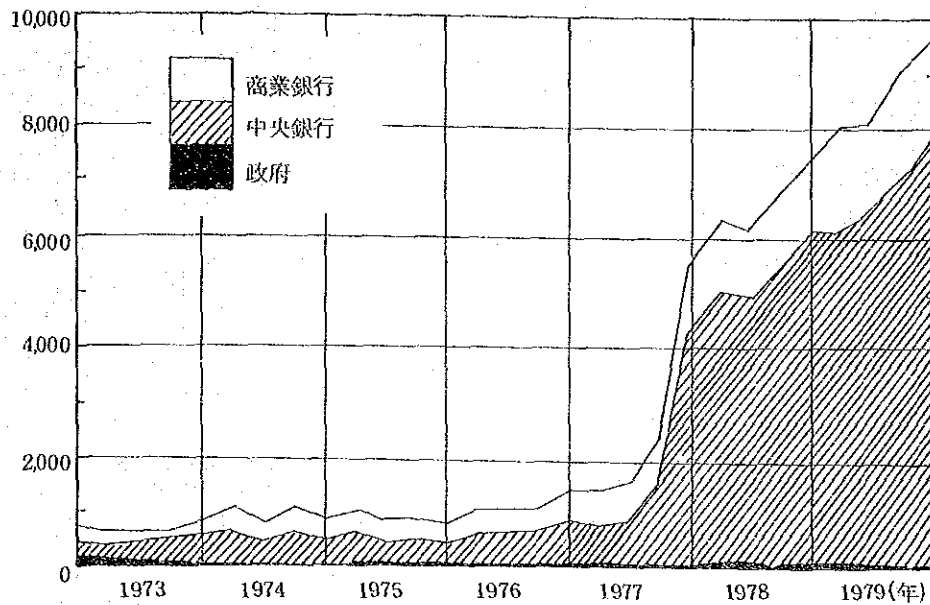
Source: Central Bank of Ceylon.

表 I-6-10 国营・公营会社
MARKETING OUTLETS OF THE GOVERNMENT AND PUBLIC SECTOR 1982

	Co-operatives		Marketing Department	Co-operative Wholesale Establishment	Fisheries Corporation	Markfed	State Trading (Textile) Corporation	Milk Board	Building Materials Corporation	State Pharmaceutical Corporation
	Multi Purpose	Retail								
1. Colombo	13	448	52	16	18	08	05	738	05	03
2. Kalutara	11	447	11	08	02	-	-	25	01	-
3. Gampaha	17	715	19	06	-	-	-	142	02	-
4. Matale	11	214	05	-	01	-	-	12	-	-
5. Kandy	22	605	18	04	05	02	01	122	01	-
6. Polonnaruwa	09	123	02	01	-	-	-	11	-	-
7. Anuradhapura	22	296	11	01	02	04	01	12	02	-
8. Puttalam	08	246	09	02	02	-	-	32	-	-
9. Kurunegala	17	743	20	04	04	-	-	34	01	-
10. Badulla	12	343	06	04	04	-	-	12	01	-
11. Monaragala	06	113	07	05	-	-	-	08	-	-
12. Nuwara Eliya	09	158	10	03	03	-	01	14	01	-
13. Galle	18	498	18	10	08	-	01	65	01	-
14. Matara	08	401	06	08	-	-	-	30	01	-
15. Hambantota	07	249	09	03	-	-	01	14	01	-
16. Ratnapura	13	435	06	05	04	-	01	14	01	-
17. Kegalle	10	435	04	02	-	-	-	26	01	-
18. Batticaloa	13	162	03	01	01	-	01	04	01	-
19. Ampara	15	238	04	01	-	-	01	01	01	-
20. Trincomalee	09	119	01	02	01	-	-	01	-	-
21. Mannar	06	60	02	-	-	-	-	01	01	-
22. Vavuniya	04	63	01	-	-	-	-	01	-	-
23. Mullaitive	04	51	02	-	-	-	-	-	-	-
24. Jaffna	26	620	17	02	-	01	01	11	02	-
All Island	290	7,782	243	88	55	15	16	1,330	24	03

Sources: Co-operative Development Department.
Marketing Department.
Co-operative Wholesale Establishment.
Markfed.
Sri Lanka State Trading (Textile) Corporation.
Milk Board.
Building Materials Corporation.
State Pharmaceutical Corporation.
Fisheries Corporation

図1-6-5 外貨準備推移



資料：世界各国便覧

表1-6-11 政府財政

(単位：100万ルピー)

	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
歳入(A)	5,739	6,686	11,688	12,730	12,262
歳出(B)	9,314	9,760	18,853	21,521	21,182
1. 経常支出	5,866	6,578	12,239	12,530	11,219
2. 資本支出	3,448	3,182	6,614	8,991	9,963
財政赤字(A+B)	△ 3,576	△ 3,074	△ 7,165	△ 8,791	△ 8,920
1. 減債基金・公債償還	662	947	1,165	1,182	1,346
2. 純現金不足	2,914	2,127	6,000	7,609	7,574
財政赤字金融(1+2+3)	3,576	3,074	7,165	8,791	8,920
1. 国内非市場借入	2,284	1,786	2,653	4,589	3,100
2. 外国援助	1,326	1,779	4,454	4,229	5,820
商品借款	633	885	1,371	1,434	2,420
プロジェクト・ローン	327	394	1,645	813	} 3,100
贈与	367	500	661	1,383	
その他借款	—	—	778	599	300
3. 現金バランス	△ 33	△ 492	58	△ 28	—

注(1) 79年は暫定値。
 (2) 80年は、予算見積り。

資料：世界各国便覧

表1-6-12 國際收支

BALANCE OF PAYMENTS 1978-1983 (SDR MILLION)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
Exports	675	759	818	903	918	988
Imports	819	1121	1576	1596	1808	1796
Trade Balance	-144	-362	-752	-693	-890	-808
Services	6	37	40	10	-16	-52
Receipts	99	149	214	261	303	317
Payments	93	112	174	251	319	369
Goods & Services	-138	-325	-718	-683	-906	-860
Private Transfers	17	37	105	172	240	255
Current Account Balance	-121	-288	-613	-511	-666	-605
Financing						
Grants	46	111	106	136	147	160
Direct Investment	1	36	33	42	58	35
Other Private Long Term (Net)	7	7	33	66	182	69
Central Govt. (Net)	125	121	125	225	231	292
Short Term (Net)	-	-	115	8	-	32
SDR Allocation	-	12	12	12	-	-
Effort & Omissions	7	36	23	-4	24	17
Overall Balance	65	35	-166	-26	-24	-
Monetary Movements	-65	-35	166	26	24	-

(Sri Lanka ARC Report)

表1-6-13 年次達成表

FISCAL PERFORMANCE 1978-1983

(Rs. Million at current prices)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
1. Current Receipts	10979	11816	13165	15073	16493	22429
2. Current Expenditure	9967	10887	12730	15253	18907	22702
3. Current A/c Surplus (+)/ Deficit (-)	1012	929	425	-180	-2414	-273
4. Capital Receipts	153	213	107	186	117	159
5. Advance A/c Net Outpayments	1742	1021	3040	1488	-879	1120
6. Capital Expenditure net of Repayment of Public Debt	5266	7347	12860	11757	15886	15578
of which investment	(4643)	(7123)	(12604)	(11506)	(15582)	(15220)
7. Overall Surplus (+)/ Deficit (-)	-5843	-7226	-15368	-13239	-17304	-16812
8. Financing						
8.1 Net Foreign Financing	3953	3738	6136	7602	8121	10974
8.2 Net Domestic Non-Bank Financing	1717	2854	2203	1790	5508	5331
8.3 Borrowing from Monetary System	173	634	7029	3847	3675	507
9. GDP at Market Prices	42665	52387	66527	85005	100140	122251
As percentage of GDP at Current, Market Prices						
1. Current Receipts	25.7	22.6	19.8	17.7	16.5	18.3
2. Current Expenditure	23.3	20.8	19.2	17.9	18.9	18.6
3. Current A/c Surplus/Deficit	2.4	1.8	0.6	-0.2	-2.4	-0.2
4. Capital Expenditure Net of Repayment of Public Debt	12.3	14.0	19.3	13.8	15.9	12.7
5. Overall Surplus(+)/Deficit(-)	-13.7	-13.8	-23.1	-15.6	-17.3	-13.8
6. Financing						
6.1 Net Foreign Financing	9.3	7.1	9.2	8.9	8.1	9.0
6.2 Net Domestic Non-Bank Financing	4.0	5.5	3.3	2.1	5.5	4.4
6.3 Borrowing from Monetary System	0.4	1.2	10.6	4.5	3.7	0.4

Source: Public Investment

表I-6-14 輸 出 入

EXPORTS AND IMPORTS 1983, 1984 & 1988
(US\$ Million)

	1983	1984	1988
1 Exports	1056	1324	1679
Tea Volume Mn. kg.	158	190	200
Value	352	507	534
Rubber Volume mn. kg.	125	120	120
Value	121	142	142
Coconut Volume Mn. nut	588	422	635
Value	59	72	108
Gems	41	45	67
Petroleum Products	115	141	187
Other Industrial goods	261	289	462
Minor Agricultural products	84	91	144
Other exports	23	37	35
2 Imports	1920	2058	2361
Rice Volume Th. mt.	147	50	0
Value	32	11	0
Wheat flour Volume Th. mt.	0	0	0
Value	0	0	0
Sugar Volume Th. mt.	315	200	145
Value	84	48	35
Wheat grain Volume Th. mt.	578	569	600
Value	99	98	104
Fertilizer Volume Th. mt.	192	305	387
Value	27	46	58
Petroleum (i) Crude Oil Th. mt.	1502	2055	2180
Value	332	450	477
(ii) Products Value	136	75	131
Other consumer goods Value	263	304	325
Other intermediate goods Value	444	481	627
Investment goods Value	514	539	598
Unclassified	11	6	6

Note: Figures for 1983 and 1984 are at current market prices while those after 1984 are at 1984 constant prices.

Source : Public Investment

表I-6-15 予 算 計 画

GOVERNMENT BUDGETARY OPERATIONS, 1984-1988

(RS Million in Constant 1984 Prices)

	1984	1985	1986	1987	1988
1 Current Receipts	31045	32824	34182	35508	37138
2 Current Expenditure	25657	27966	29793	31594	33412
3 Current A/c Surplus/Deficit	5388	4858	4389	3914	3726
4 Capital Receipts	220	275	320	371	427
5 Advance A/c net outpayments	650	100	100	100	100
6 Finance available for capital expenditure	4958	5033	4609	4185	4053
7 Capital Expenditure net of repayments	17309	18418	17965	16320	16371
8 Deficit Financing (6) - (7)	-12351	-13385	-13356	-12135	-12318
8.1 Net Foreign Financing	10153	10619	10541	9989	9744
8.2 Domestic Non-Bank Borrowing	3641	2766	2815	2146	2574
8.3 Borrowing from Monetary System	-1443	0	0	0	0
9 GDP at Current Market Prices	140121	148585	156409	164683	173471
	As percentage of GDP				
1 Current Receipts	22.2	22.1	21.9	21.6	21.4
2 Current Expenditure	18.3	18.8	19.0	19.2	19.3
3 Current A/c Surplus/Deficit	3.8	3.3	2.8	2.4	2.4
4 Capital Expenditure net of Repayments	12.4	12.4	11.5	9.9	9.4
5 Overall Surplus (+)/Deficit (-)	-8.8	-9.0	-8.5	-7.4	-7.1
6 Deficit Financing (4) - (5)					
6.1 Net Foreign Financing	7.2	7.1	6.7	6.1	5.6
6.2 Domestic Non-Bank Borrowing	2.6	1.9	1.8	1.3	1.5
6.3 Borrowing from Monetary System	-1.0	-	-	-	-

Source : Public Investment

表I-6-16 國家預算收支出表

BUDGETARY CURRENT RECEIPTS AND EXPENDITURE 1984-1988
(Rs. Million at constant 1984 prices)

	1984	1985	1986	1987	1988
1 Central Government consumption	8849	9187	9539	9905	10287
2 Interest on public debit	7945	9694	10942	12144	13342
3 Subsidies	2625	2591	2758	2827	2898
4 Current transfers to private sector	3678	3770	3864	3961	4059
5 Other current transfers	2560	2624	2690	2757	2826
6 Total current expenditure	25657	27966	29793	31594	33412
7 Total current receipts	31045	32824	34182	35508	37138
7.1 Income tax	4500	4743	4969	5206	5455
7.2 BTT	8020	8500	8938	9369	9895
7.3 Selective sales taxes	5120	5387	5595	5816	6048
7.4 Export duty	3175	3240	3259	3281	3314
7.5 Import duty	5585	5814	6000	6126	6408
7.6 Others	4645	5140	5421	5711	6018
7.7 Additional mobilization	-	-	-	-	-
8 Budgetary savings	5388	4858	4389	3914	3726
9 GDP at current Market Prices	140121	148585	156409	164683	173471
As percentages of GDP					
1 Central Government consumption	6.3	6.2	6.1	6.0	5.9
2 Interest on Public debt	5.7	6.5	7.0	7.4	7.7
3 Subsidies	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7
4 Current transfers to private sector	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3
5 Other current transfers	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
6 Total current expenditure	18.3	18.8	19.0	19.2	19.3
7 Total current receipts	22.2	22.1	21.9	21.6	21.4
7.1 Income tax	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
7.2 BTT	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
7.3 Selective sales taxes	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5
7.4 Export duty	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9
7.5 Import duty	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7
7.6 Others	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5
7.7 Additional mobilization	-	-	-	-	-
8 Budgetary savings	3.8	3.3	2.8	2.4	2.1

Notes: (1) Revised Budgetary outturn estimates of 30.4.1984.

Source: Public Investment

表 I-6-17 衛生予算動向

TREND IN GOVERNMENT EXPENDITURE ON HEALTH 1973-1983 (IN RS. MILL.)

Year	Gross Domestic Product (GDP) (2)	Total Govt. Expenditure (1)	Health Expenditure		Total as % of GDP	Total as % of Total Govt. Exp.	
			Recurrent	Capital			
1973	17,920	5,360	268	5	273	1.53	5.1
1974	23,302	6,358	297	6	303	1.30	4.8
1975	25,691	7,710	334	18	352	1.37	4.6
1976	28,032	8,917	407	25	432	1.54	4.8
1977	34,684	9,396	463	22	485	1.40	5.2
1978	40,479	17,831	524	80	604	1.49	3.4
1979	49,782	20,783	648	105	753	1.51	3.6
1980	62,246*	27,814	762	122	884	1.42	3.2
1981	79,337*	28,905	853	100	953	1.20	3.3
1982	91,643*	38,606	999	183	1182	1.29	2.8
1983	111,335*	51,120**	1302*	716*	2018*	1.81	3.9

* Provisional.

** Estimated.

Sources 1. Estimates of Revenue and Expenditure
2. Central Bank of Ceylon - Annual Reports.

表1-6-18 労働争議（民間）

	1976	1977	1978	1979
件数	157	126	148	181
参加人員（1,000人）	56	44	66	56
喪失労働日（1,000日）	169	231	276	294

資料：スリランカARCレポート

表1-6-19 外国投資（1978～80年計）

〔100万ルピー〕	認可件数		総投資		外国投資	
	GCEC	FIAC	GCEC	FIAC	GCEC	FIAC
食飲料・タバコ	6	24	112	727	68	523
繊維・衣料・皮革品	60	44	2,181	757	1,594	295
木材・家具	2	3	3	—	2	—
紙製品	2		12	12	9	3
化学・石油・ゴム・ プラスチック品	17	20	351	171	197	109
非金属鉱品	5	3	659	37	563	15
卑金属	—	—	—	—	—	—
金属製品・機械輸送機械	19	41	809	394	581	249
その他	26	41	412	786	274	444
合計	137	168	4,539	2,884	3,888	1,529

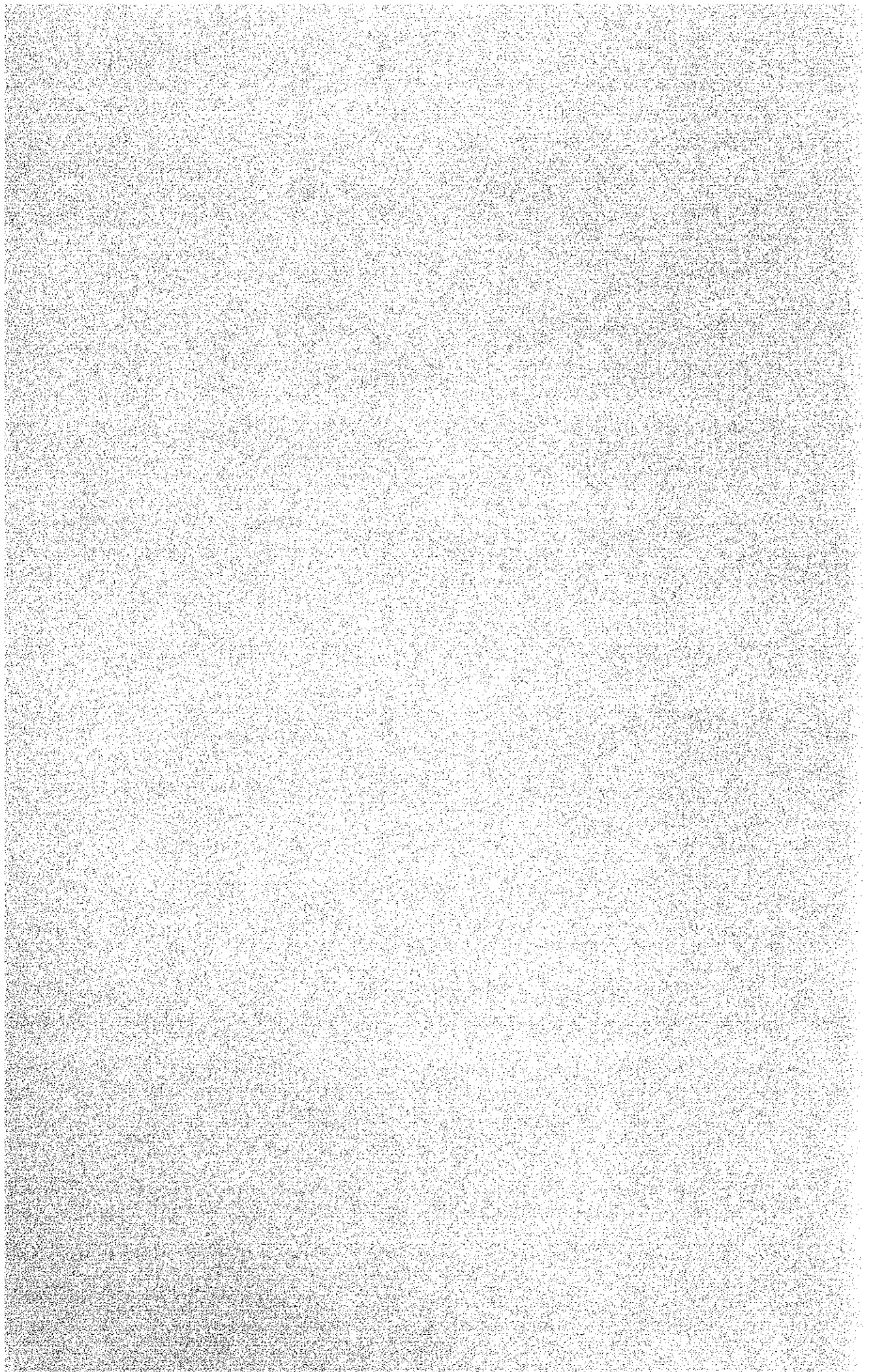
資料：スリランカARCレポート

ス リ ラ ン カ 参 考 文 献

1. スリランカ民主社会主義共和国 — 世界各国便覧叢書(日本国際問題研究所) P.221
2. 経済協力の現状の問題点 1982 (通産省)
3. 海外経済協力便覧1983 (国際開発ジャーナル社)
4. 東南アジア要覧1983 (東南アジア調査会編)
5. 新国際開発戦略(世界の動き社) P.197
6. スリランカ — ジェトロ貿易市場シリーズ213 (日本貿易振興会) P.163
7. 海外生活の手引(世界の動き社)
8. スリランカ — ARCレポート(世界経済情報サービス)
9. Statical Year Book (Central Bank, Sri Lanka)
10. Socio Economic Indicators of Sri Lanka 1983 (Ministry of Plan Implementation)
P.336
11. Economic & Social Statistes of Sri Lanka 1982
(Central Bank of Ceylon) P.100
12. State Policy and the Economy with Case Studies from Kenya and Sir Lanka—Dr.
Karel Jansen (Institute of Social Studies — Hague) P.162
13. The Proposed Foreign Investment Authority Law of Sir Lanka (1976)
Dr. Weeraratna (Lake House Investments Limited) P.155
14. Sir Lanka Socio—Economic Data 1984 (Central Bank of Ceylon)
15. Public Investment 1984—1988 (Ministry of Finance and Planning) P.183

II スリランカにおける衛生状況の概要

1. 国土および気候
2. 人口統計
3. 死因および疾病罹患統計
4. 医療施設
5. ヘルスマンパワーとその教育



II. スリランカにおける衛生状況の概要

1. 国土および気候

国土および気候については、I・6・1に詳細が記載されている。

2. 人口統計および一般社会経済状況

- 1) 人口統計：最近の人口調査は1981年に行われ、総人口は1,450万人と報告され、1983年には1,530万人に達すると推定され、1981年の時点で、表II-2-1に示した24カ国のうち最低を示している。

総人口のうち1981年には男性は756万8千人を、女性は728万人を示し、男女比は女性1.0%に対し男性1.04%とほぼ同数に近い(表II-2-2参照)。

各Districtの人口、面積、人口密度其の他は表II-2-3に示してあるが、最も人口が多く、人口密度の高いのはColombo DistrictでGampaha District (Colombo Districtの北側に接する)がこれに次ぎ、人口数の最も少ないMullaitivuとこれに次いで少ないVavuniya Districtの人口密度も39.4%と36.3%で最下位となっている。

総人口のうち、0歳から14歳までの低年齢者は表II-2-4に示すように1981年に約35%を示し、これは同じ年のバングラデシュの41.2%、フィリピンの40.3%、タイの39.4%より低く、シンガポールの26.2%、日本の23.4%よりは高い。

総世帯数294.2万に対し、世帯当りの平均住居者数は5.2人となっている。

民族の分布は表II-2-5のように、セイロン人が約74%をしめている。

宗教の分布については、1981年の調査では、仏教徒が69%、ヒンズー教徒が15%、回教徒が7.6%、キリスト教徒7.5%、その他が0.1%で仏教徒が全体の約3分の2を占めている(表II-2-6)。

都市人口は、1981年で約319万5千人で総人口の約21%に当たっていることが表II-2-7に示されている。

出生率は表II-2-8に示したように1977年の27.9%から1983年の推定26.2%と減少し、死亡率は同じ期間に7.4%から6.1%と低下しているが、出生率の減少が死亡率のそれより少ないため、年間人口増加率は1970年から1975年までの2.0%に対して、1977年から81年にかけても2.1%を示しており、このままでゆけば2001年には総人口が2,000万人を越えると推定されている。District別の人口統計は表II-2-9に示してあるが、1983年のスリランカの平均人口増加率が2.01%を100とすれば、増加率はGampaha Districtで最も低く、全国平均より約4.0%少なく、Trincomaleeで最も高く、全国平均より約8.9%高くな

っている。1983年におけるスリランカの出生および死亡率をアジア諸国の人口動態分類（脚注）に当てはめて見ると、B型に入り1950年～55年当時の日本、ホンコン、イスラエル、1960年～65年代のホンコン、イスラエル、シンガポール、レバノン、南北朝鮮、1970年～75年のシナ、レバノン、イスラエル、南北朝鮮の動態に近く、その変化の速度がイスラエルに似ているように見える。

乳児死亡率は表Ⅱ-2-8では1979年までに37.7%に低下の傾向を示し、表Ⅱ-2-9によると1980年には更に34.4%に低下しているが、1981年には44%という数字も出ている（Statistics Department Central Bank of Ceylon, 1984）。この乳児死亡率の信頼度については異論もあり、これについては次項（Ⅱ, 3）でふれる。もし1980年（表Ⅱ-2-9）のスリランカの乳児死亡率34.4%をとれば、この数字は1945～49年の米国（33.3%）、1955～59年のイスラエル（35.0%）、フランス（33.9%）などに近いものといえる。

国民の推定平均寿命は表Ⅱ-2-10に示すように次第に長くなり、1979年には男性66.1歳、女性70.2歳に達し、男女平均約67歳と推定され、これは、シナ、マレーシア、メキシコ、チリなどの平均寿命に近いものである。

2) 教育および衛生予算：国民の80%以上がシンハリ語を話し、英語が広く用いられている。政府は教育に非常な努力を払い、大学を含めて国内に1982年で9901の国立の教育施設を有し、約339万人の生徒が通学している。政府は国家総予算（US\$ 15億1,600万）の約6.8%（US\$ 13億300万）を教育予算として1982年に計上している。このような努力の結果1982年における文盲率は僅かに男性9.5%、女性17.6%、男女平均約13.5%と低く、これは1980年の調査によるタイ（文盲率14%）の数値に近い（スリランカはこの年男女平均文盲率約15%）。

衛生関係予算は1982年11億8,200万ルピーでこれはUS\$ で4,728万に当たり、国家総予算の約2.8%に当たる（表Ⅱ-2-11参照）。

この年の総人口を1,518万人と推定すると、人口1人当たりの衛生関係予算は約3.1USドルとなる。上述の総国家予算に対する比率は東アジア諸国のものに比べて極めて低く、1人当たりの衛生関係予算3.1USドルも、バングラデシュの1.25USドル（1983年度）フィリピンの1.69USドルよりは高いが他のアジア諸国の途上国の1970年代末期の人口1人当たり衛生関係予算に比べてもはるかに低いといえる。このことは、また、この国の1人当たりのGNP（US\$300）に対する衛生関係予算が0.9%となっていることからもうかがえ表Ⅱ-2-12に示すような1980年に於ける途上国のいろいろな平均値と比べて見ると、スリランカは1人当たりの衛生予算面では低開発国（Least Developed Countries）に近く、文盲率および推定平均寿命は途上国（Developing Countries）に、乳児死亡率では途上国と先進国の中間にあるともいえよう。

表Ⅱ-2-1 年央推定人口

(ESTIMATION OF MIDYEAR POPULATION)

(In million)

Country	1970	1977	1978	1979	1980	1981
China	825.81	956.65	969.61	982.23	994.91	1007.76
India	539.08	625.82	638.39	650.98	663.60	683.91
U.S.S.R.	242.77	259.03	261.25	263.42	265.54	267.70
U.S.A	205.05	220.24	222.59	225.06	227.66	229.81
Indonesia	119.47	140.71	143.15	145.58	148.03	150.52
Japan	103.40	113.86	114.90	115.87	116.78	117.65
Brazil	92.52	110.21	112.94	115.74	118.61	121.55
Bangladesh	68.12	82.71	84.86	86.64	88.66	90.63
Germany, F.R.	60.71	61.40	61.31	61.44	61.56	61.67
Pakistan	60.61	75.20	77.46	79.76	82.24	84.58
U.K.	55.42	55.85	55.84	55.88	55.95	55.83
Italy	53.66	56.46	56.71	56.91	57.07	57.20
France	50.77	53.08	53.28	53.48	53.71	53.96
Mexico	50.69	64.59	65.34	67.42	69.35	71.19
Nigeria	50.35	69.94	72.22	74.60	77.08	79.68
Philippines	36.85	44.42	45.50	46.58	48.40	49.53
Thailand	36.37	44.04	45.10	46.14	47.17	48.13
Turkey	35.32	42.08	43.14	44.24	44.92	46.38
Spain	33.78	36.35	36.78	37.18	37.43	37.65
Egypt, A.R.	33.33	38.79	39.82	40.98	42.29	43.47
Poland	32.53	34.70	35.01	35.26	35.58	35.90
Iran	28.66	34.57	35.50	36.97	37.45	39.32
Burma	27.03	31.51	32.21	33.91	33.64	36.17
Canada	21.32	23.28	23.49	23.70	23.96	24.21
*Sri Lanka	12.69	13.94	14.19	14.47	14.73	14.98
*Total world population	3678	4124	4230	4336	4409	4482

Source : U.N. Statistical yearbook, 1980-81

表Ⅱ-2-2 人口性別推移
〔POPULATION BY SEX〕

Census Years	Population (Thousands)			Number of Persons per Sq. Kilometre
	Total	Males	Females	
1871	2,400	1,280	1,120	37
1881	2,760	1,470	1,290	43
1891	3,008	1,593	1,414	46
1901	3,566	1,896	1,670	55
1911	4,106	2,175	1,931	64
1921	4,498	2,381	2,117	69
1931	5,307	2,811	2,495	82
1946	6,657	3,532	3,125	103
1953	8,098	4,269	3,829	125
1963	10,582	5,499	5,083	164
1971	12,690	6,531	6,159	196
1981 ⁽¹⁾	14,848	7,568	7,280	230

表 II - 2 - 3 各DISTRICTの人口分布

[POPULATION DISTRIBUTION BY DISTRICT 1981-1984]

Administrative Area (Province/District)	Population Census 1981				Estimated Mid-Year Population * (Thousands)	
	Land Area (Sq.km)	Population	Population Density (Persons per sq.km)	Percentage Distribution of Population	1983	1984
SRI LANKA	64,052	14,850,001	229.7	100.0	15,444	15,740
Western Province	3,658	3,915,001	1,070.3	26.4	4,047	4,110
Colombo	652	1,698,322	2,603.0	11.4	1,749	1,773
Gampaha	1,399	1,389,490	993.4	9.4	1,446	1,473
Kalutara	1,607	827,189	514.9	5.6	852	864
Central Province	5,590	2,005,956	358.8	13.5	2,018	2,037
Kandy	2,156	1,126,296	522.0	7.6	1,132	1,137
Matale	1,995	357,441	179.1	2.4	368	373
Nuwara Eliya	1,437	522,219	363.4	3.5	517	527**
Southern Province	5,513	1,882,912	341.5	12.7	1,940	1,967
Galle	1,674	814,579	386.7	5.5	834	844
Matara	1,246	644,231	516.9	4.3	658	665
Hambantota	2,593	424,102	163.5	2.9	447	458
Northern Province	8,685	1,111,468	128.0	7.5	1,180	1,214
Jaffna	2,072	831,112	401.1	5.6	867	884
Mannar	2,002	106,940	53.4	0.7	117	122
Vavuniya	2,645	95,904	36.3	0.6	107	113
Mullaitivu	1,966	77,512	39.4	0.5	89	95
Eastern Province	9,622	976,475	101.5	6.6	1,052	1,087
Batticaloe	2,465	330,899	134.3	2.2	352	361
Amparai	4,539	388,786	85.6	2.6	423	440
Trincomalee	2,618	256,700	98.1	1.7	277	286
North Western Province	7,750	1,706,099	220.2	11.5	1,788	1,826
Kurunegala	4,773	1,212,755	254.1	8.2	1,262	1,285
Puttalam	2,977	493,344	165.7	3.3	526	541
North Western Province	10,533	850,575	80.8	5.7	944	989
Anuradhapure	7,129	587,822	82.5	4.0	649	678
Polonnaruwa	3,404	262,753	77.2	1.8	295	311
Uva Province	8,399	922,636	109.9	6.2	955	970
Badulla	2,818	642,893	228.1	4.3	649	652
Moneragala	5,581	279,743	50.1	1.9	306	318
Sabaragamuwa Province	4,902	1,478,876	301.7	10.0	1,521	1,541
Ratnapura	3,239	796,468	245.9	5.4	829	844
Kegalle	1,663	682,411	410.4	4.6	692	697

** Kandy's growth rate applied because Nuwara Eliya registered a negative growth rate during 1971 - 1981 period due to boundary change.

* Based on intercensal growth 1971 - 81. Additions do not tally because of rounding of figures.

Source: Department of Census and Statistics.

表 II - 2 - 4 年齢および性別による人口分布
 [POPULATION OF SRI LANKA BY AGE GROUP AND SEX-1981]

AGE GROUP	Population (Thousands)*			% Distribution			Cumulative, %
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	
[Under 1 year	207	199	406	2.7	2.7	2.7	2.7
1 - 4 years	742	709	1,451	9.8	9.7	9.8	12.5
5 - 9 years	858	832	1,689	11.3	11.4	11.4	23.9
10 - 14 years	864	826	1,690	11.4	11.3	11.4	35.3
15 - 19 years	815	792	1,608	10.8	10.9	10.8	46.1
20 - 24 years	755	756	1,510	9.9	10.4	10.2	56.3
25 - 29 years	638	636	1,273	8.4	8.7	8.6	64.9
30 - 34 years	570	553	1,123	7.5	7.6	7.6	72.5
35 - 39 years	423	416	839	5.6	5.7	5.7	78.2
40 - 44 years	361	338	698	4.8	4.6	4.7	82.9
45 - 49 years	309	301	610	4.1	4.1	4.1	87.0
50 - 54 years	284	258	343	3.8	3.5	3.7	90.7
55 - 59 years	222	201	422	2.9	2.8	2.8	93.5
60 - 64 years	184	158	342	2.4	2.2	2.3	95.8
65 - 69 years	134	122	256	1.8	1.7	1.7	97.5
70 - 74 years	98	83	181	1.3	1.1	1.2	98.7
75 years and over	107	100	208	1.4	1.4	1.4	100.0
Total	7,568	7,280	14,848	100.0	100.0	100.0	

* Figures rounded to the nearest thousand.

Source: Department of Census & Statistics. Population distribution based on 10% sample-February 1982.

表Ⅱ-2-5 民族別人口の推移

[POPULATION BY RACE (CENSUS YEARS)]

Race	Number ('000)				
	1946	1953	1963	1971	1981 ⁽²⁾
ALL RACES	6,657	8,098	10,582	12,690	14,350
Low Country Sinhalese	2,903	3,470	4,470	5,426	10,968
Kandyan Sinhalese	1,718	2,147	3,043	3,705	
Ceylon Tamils	734	885	1,163	1,424	1,872
Indian Tamils	781	974	1,123	1,175	825
Ceylon Moors	374	464	627	828	1,057
Indian Moors ⁽²⁾	36	48	55	27	-
Europeans ⁽¹⁾	5	7	-	-	-
Burghers and Eurasians	42	46	46	45	38
Malays	23	25	33	43	43
Veddhas	2	1	-	-	-
Others	41	32	21	16	29

表Ⅱ-2-6 宗教による人口推移

[POPULATION BY RELIGION (CENSUS YEARS)]

Religion	Numbers ('000)			Percentage Distribution		
	1963	1971	1981 ⁽¹⁾	1963	1971	1981
All Religion	10,582.0	12,690.0	14,850.0	100.00	100.00	100.00
Buddhists	7,003.3	8,536.9	10,292.6	66.18	67.27	
Hindus	1,958.4	2,238.7	2,295.8	18.51	17.64	
Muslims	724.0	901.8	1,134.6	6.84	7.11	
Roman Catholics and Other Chris- tians	334.9	1,004.3	1,111.7	8.36	7.91	
Others	11.4	8.3	15.3	0.11	0.7	

Source: Dept. of Census and Statistics.

(1) Provisional.

表 II - 2 - 7 都市と地方における人口分布
 [POPULATION BY URBAN AND RURAL SECTOR
 (CENSUS YEARS)]

Years	Population '000			Percentage		
	Urban	Rural ⁽¹⁾	Total	Urban	Rural ⁽¹⁾	Total
1916	1,023.0	5,634.3	6,657.3	15.37	84.63	100.00
1933	1,239.1	6,858.7	8,097.8	15.30	84.70	100.00
1963	2,016.3	8,565.8	10,582.1	19.05	80.95	100.00
1971	2,848.1	9,841.8	12,689.9	22.36	77.64	100.00
1981 ⁽²⁾	3,194.9	11,655.1	14,850.0	21.51	78.49	100.00

Source: Dept. of Census and Statistics.

(1) Includes estates

(2) Provisional

表 II - 2 - 8 人 口 統 計
[VITAL STATISTICS]

Year	Population ⁽¹⁾	Per 1,000 population			Per 1,000 live births	
		Birth	Death	Increase	Maternal death rate	Infant mortality rate
1943	6,650	36.6	21.9	14.7	16.5	140
1930	7,678	40.4	12.6	27.8	5.6	82
1935	8,723	37.3	10.8	26.5	4.1	71
1940	9,896	36.6	8.6	28.0	3.0	57
1945	11,161	33.1	8.2	24.9	2.4	53.2
1970	12,516	29.4	7.5	21.9	1.5	47.5
1971	12,608	30.4	7.7	22.7	1.4	44.8
1972	12,861	30.0	8.1	21.9	1.3	45.6
1973	13,091	28.0	7.7	20.3	1.2	46.3
1974	13,284	27.5	9.0	18.5	1.0	51.2
1975	13,496	27.7	8.5	19.2	1.0	45.1
1976	13,717	27.8	7.8	20.0	0.9	43.7
1977	13,942	27.9	7.4	20.5	1.0	42.4
1978	14,190	28.5	6.6	21.9	0.8	37.1
1979	14,472	28.7	6.5	22.4	0.8	37.7
1980 ⁽²⁾	14,738	27.6	6.1	21.5	0.9	34.4
1981 ⁽²⁾	14,988*	28.0*	6.0	22.0
1982 ⁽²⁾	15,189	26.8	6.1
1983 ⁽²⁾	15,416	26.2				

Source: Registrar-General's Department.

(1) Mid-year Estimates.

(2) Provisional.

表 II - 2 - 9 DISTRICT 別人口統計
[VITAL STATISTICS BY DISTRICT]

District	Crude birth Rate 1983*	Crude Death Rate 1983*	Maternal Death Rate 1979		Infant mortality rate 1980 %
SRI LANKA	26.2	6.1	100**	0.8	34.4
1. Colombo	25.4	9.0	81	0.5	48.0
2. Gampaha	17.6	5.5	60	0.3	24.0
3. Kalutara	22.4	5.7	83	0.5	30.3
4. Kandy	30.3	8.1	104	1.2	55.0
5. Matale	29.3	5.5	118	0.6	25.0
6. Nuwara Eliya	23.9	6.3	87	1.7	74.0
7. Galle	23.0	6.8	80	0.9	39.0
8. Matara	28.6	6.0	112	1.1	34.0
9. Hambantota	28.6	4.2	121	0.4	22.0
10. Jaffna	24.4	4.7	98	0.2	18.0
11. Mannar	31.6	4.8	133	1.4	25.0
12. Vavuniya	31.5	5.0	131	1.2	16.0
13. Mullaitivu	27.7	3.7	119	0.0	17.0
14. Batticaloa	33.2	5.6	132	1.3	34.0
15. Amparai	31.1	4.3	133	1.2	20.0
16. Trincomalee	32.2	4.2	189	0.9	19.0
17. Kurunegala	27.0	6.3	102	0.6	30.0
18. Puttalam	28.3	6.4	108	0.5	21.0
19. Anuradhapura	29.2	4.5	122	0.6	17.0
20. Polonnaruwa	28.0	3.2	123	0.7	19.0
21. Badulla	28.5	6.0	112	0.9	47.0
22. Moneragala	29.1	3.1	129	1.2	16.0
23. Ratnapura	29.9	6.2	118	1.0	43.0
24. Kegalle	21.1	5.8	76	0.6	31.0

* Provisional

** Population increase

Source: Registrar General's Department.

表 II - 2 - 10 出生時の推定平均寿命
 [EXPECTATION OF LIFE AT BIRTH]

	(Years)						
	1920-22	1946	1953	1962	1967	1971	1979 ⁽¹⁾
Male	32.7	43.9	58.8	61.9	64.8	64.2	66.1
Female	20.7	41.6	57.5	61.4	66.9	67.1	70.2

Source: Dept. of Census and Statistics.

(1) Provisional

表Ⅱ-2-11 政府の保健医療予算

[TREND IN GOVERNMENT EXPENDITURE ON HEALTH - 1973 - 1983 (IN RS. MILL.)]

Year	Gross Domestic Product (GDP) (2)	Total Govt. Expenditure (1)	Health Expenditure			Total as % of GDP	Total as % of Total Govt. Exp.
			Recurrent	Capital	Total (1)		
1973	17,920	5,360	268	5	273	1.53	5.1
1974	23,302	6,368	297	6	303	1.30	4.8
1975	25,691	7,710	334	18	352	1.37	4.6
1976	28,032	8,917	407	25	432	1.54	4.8
1977	34,684	9,396	463	22	485	1.40	5.2
1978	40,479	17,831	524	80	604	1.49	3.4
1979	49,782	20,783	648	105	753	1.51	3.6
1980	62,246*	27,814	762	122	884	1.42	3.2
1981	79,337*	28,905	853	100	953	1.20	3.3
1982	91,643*	38,606	999	183	1182	1.29	2.8
1983	111,335*	51,120**	1302*	716*	2018*	1.81	3.9

* Provisional

** Estimated.

Sources 1. Estimates of Revenue and Expenditure.
2. Central Bank of Ceylon - Annual Reports.

表 II - 2 - 12 保健衛生と関連ある社会経済指標

[HEALTH AND RELATED SOCIOECONOMIC INDICATORS]

	Least developed countries	Other developing countries	Developed countries
Number of countries	29	90	37
Total population (millions)	283	3001	1131
Infant mortality rate (per 1000 liveborn)	160	94	19
Life expectancy (years)	45	60	72
Percentage of newborn with a birth weight of 2500g or more	70 %	83 %	93 %
Coverage by safe water supply	31 %	41 %	100 %
Adult literacy rate	28 %	55 %	98 %
GNP per capita	\$170	\$520	\$6230
Per capita public expenditure on health	\$1.7	\$6.5	\$244
Public expenditure on health as % of GNP	1.0 %	1.2 %	3.9 %

Note: The figures in the table are weighted averages, based on data for 1980 or for the latest available year.